

令和3年度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡崎市監査委員

令和4年8月5日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	岡 島 讓
同	長谷川 龍 伸
同	小木曾 智 洋
同	鈴 木 英 樹

令和3年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第1項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	8
第6 審 査 の 結 果	8
第7 決 算 の 概 要	8
1 総 括	8
2 普通会計における財政分析	9
(1) 実質収支比率	9
(2) 財 政 力 指 数	10
(3) 経 常 収 支 比 率	11
(4) 公 債 費 負 担 比 率	12
3 一 般 会 計	13
(1) 概 況	13
(2) 歳 入	13
(3) 歳 出	29
4 特 別 会 計	41
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計	41
(2) 農業集落排水事業特別会計	42
(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	42
(4) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計	44
(5) 後期高齢者医療特別会計	45
(6) 介護保険特別会計	46
(7) 継続契約集合支払特別会計	49
(8) 額田北部診療所特別会計	50
(9) こども発達医療センター特別会計	50
(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	51
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
(12) 宮崎財産区特別会計	53
(13) 形埜財産区特別会計	53

5 財産に関する調書	54
(1) 岡崎市	54
(2) 宮崎財産区	57
(3) 形埜財産区	57
むすび	59
決算審査資料	61

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

令和3年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和3年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月5日まで

第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、219,029,118千円（前年度対比10.7%減）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 214,720,253,896 円（予算現額に対する収入率 98.0%）

歳出 204,875,740,451 円（予算現額に対する執行率 93.5%）

残額 9,844,513,445 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額	214,720,253,896	204,875,740,451	9,844,513,445
内 一 般 会 計 決 算 額	149,280,037,106	140,662,822,072	8,617,215,034
訳 特 別 会 計 決 算 額	65,440,216,790	64,212,918,379	1,227,298,411

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般・特別会計決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
				3年度 2年度	2年度 元年度	元年度 30年度
歳入総額	214,720,253,896	241,696,018,366	204,017,790,451	88.8	118.5	107.8
歳出総額	204,875,740,451	233,606,809,613	196,844,133,413	87.7	118.7	107.6

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和4年8月5日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

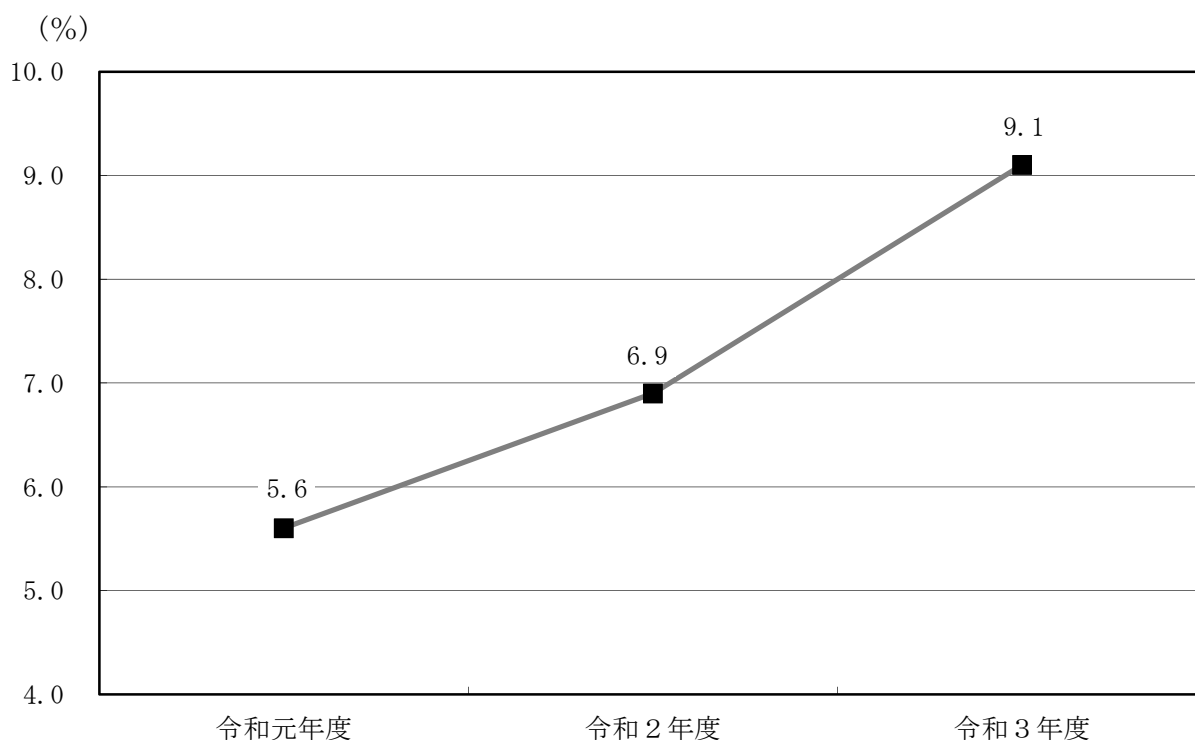
財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。本年度は9.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和3年度	7,014,432	77,422,689	9.1
令和2年度	5,339,272	77,737,003	6.9
令和元年度	4,252,567	76,355,730	5.6



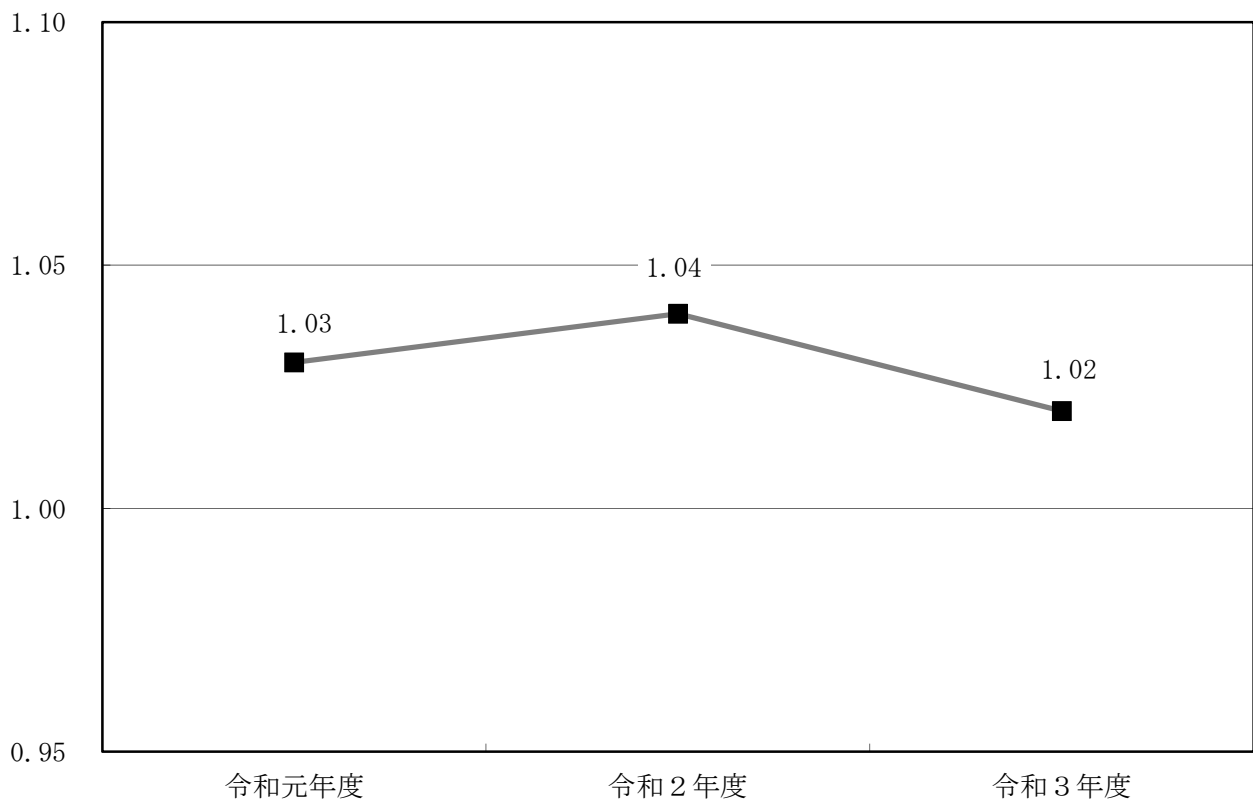
(2) 財政力指数

市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.02で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

財政力指数の最近3年間の状況

区分	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	財政力指数（単年度）
令和3年度	59,313,441	58,155,309	1.02（0.98）
令和2年度	58,428,430	60,424,883	1.04（1.03）
令和元年度	56,046,702	58,906,240	1.03（1.05）



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

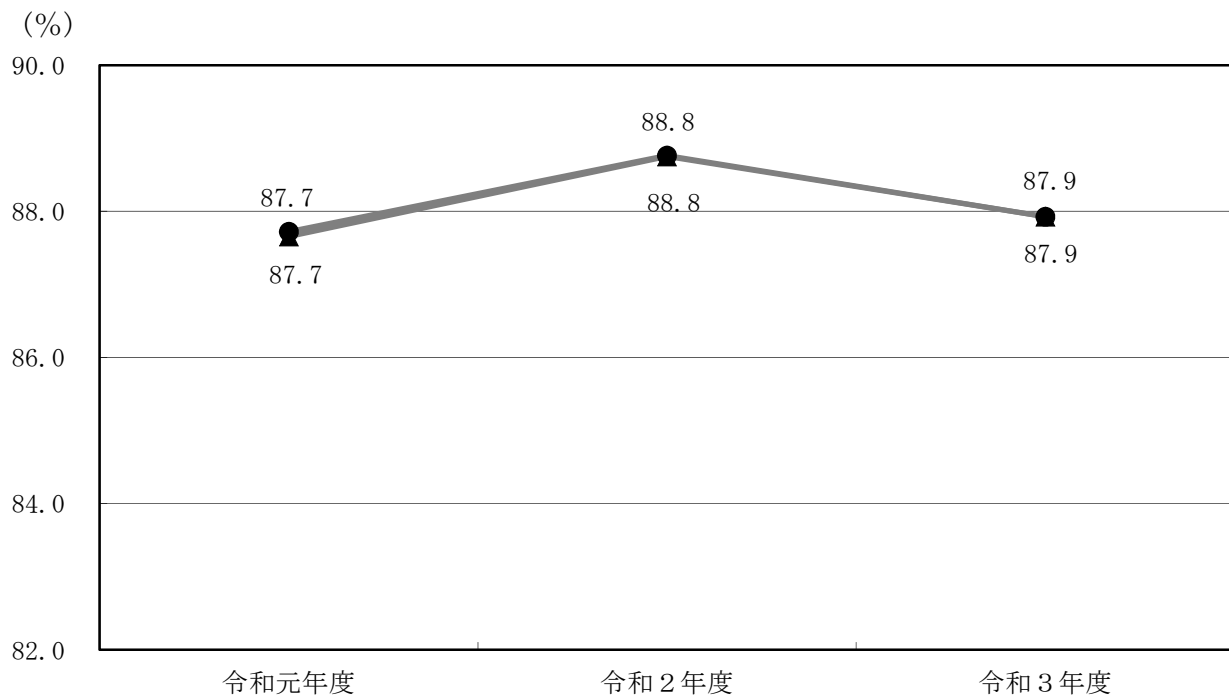
本年度は87.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和3年度	69,771,693	79,351,563	87.9
		79,351,563	87.9
令和2年度	69,202,282	77,973,888	88.8
		77,963,888	88.8
令和元年度	68,050,922	77,636,832	87.7
		77,576,832	87.7

※ 表上段 (グラフ▲—▲) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源
 表下段 (グラフ●—●) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源



(4) 公債費負担比率

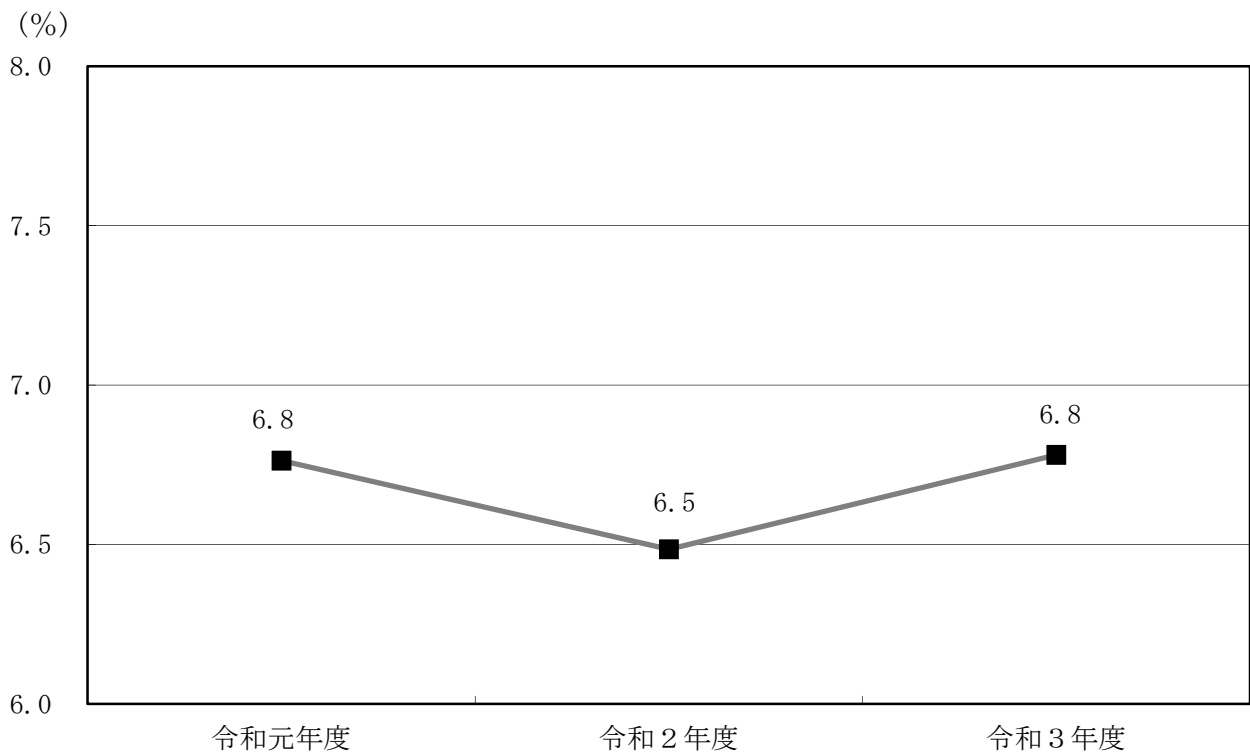
財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

本年度は6.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

公債費負担比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	公債費に充当された 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公債費負担比率
令和3年度	6,586,834	97,135,940	6.8
令和2年度	6,239,640	96,214,089	6.5
令和元年度	6,114,991	90,421,948	6.8



3 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算の状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比
予算現額	152,597,843,562	180,096,015,687	△ 27,498,172,125	84.7
歳入総額	149,280,037,106	178,148,930,925	△ 28,868,893,819	83.8
歳出総額	140,662,822,072	170,969,073,100	△ 30,306,251,028	82.3
歳入歳出差引額	8,617,215,034	7,179,857,825	1,437,357,209	120.0
繰越財源充当額	1,611,924,942	1,851,464,062	△ 239,539,120	87.1
実質収支額	7,005,290,092	5,328,393,763	1,676,896,329	131.5

歳入歳出差引額は8,617,215千円で、前年度と比較し1,437,357千円(20.0%)の増となっている。このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額1,611,925千円を除いた実質収支額は7,005,290千円となっており、前年度と比較し1,676,896千円(31.5%)の増となっている。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	152,597,843,562	151,106,944,515	149,280,037,106	125,288,630	1,701,618,779
令和2年度	180,096,015,687	180,177,493,291	178,148,930,925	124,827,749	1,903,734,617
差引増減	△ 27,498,172,125	△ 29,070,548,776	△ 28,868,893,819	460,881	△ 202,115,838
前年度対比	84.7	83.9	83.8	100.4	89.4

一般会計歳入決算額は149,280,037千円で、予算現額152,597,844千円に対し収入率は97.8%で、前年度と比較し28,868,894千円(16.2%)の減となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加： 地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入

減少： 国庫支出金、市債、市税

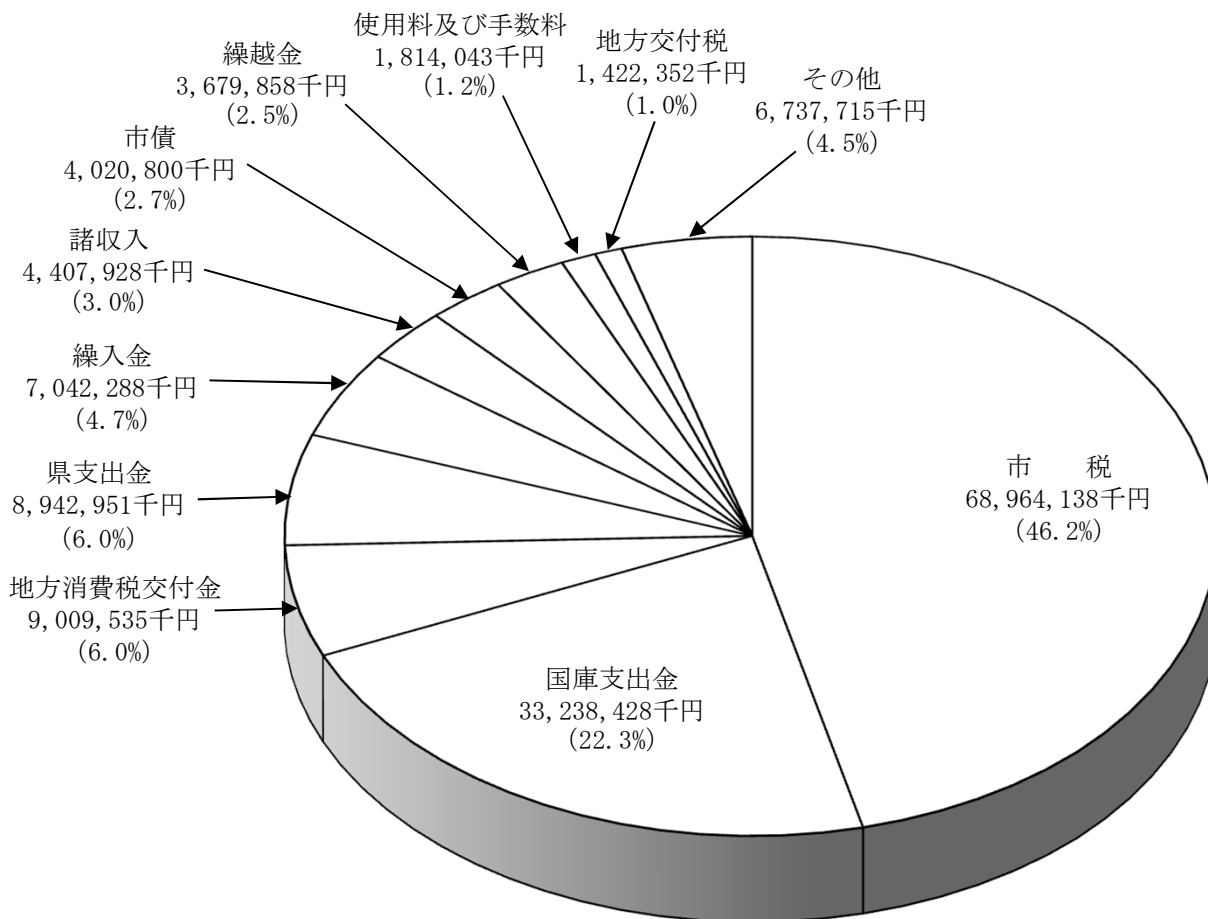
また、調定額151,106,945千円に対する収入率は98.8%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

不納欠損額は125,289千円で、前年度と比較し461千円（0.4%）の増となっている。不納欠損額の主なものは、市税の97,306千円である。

収入未済額は1,701,619千円で、前年度と比較し202,116千円（10.6%）の減となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,427,261千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

地方特例交付金	財産収入	地方譲与税	分担金及び負担金	法人事業税交付金	株式等譲渡所得割交付金
1,202,209 (0.8%)	1,016,764 (0.7%)	980,035 (0.7%)	975,252 (0.7%)	798,595 (0.5%)	625,777 (0.4%)
配当割交付金	寄附金	環境性能割交付金	ゴルフ場利用税交付金	交通安全対策特別交付金	利子割交付金
547,886 (0.4%)	221,678 (0.1%)	175,147 (0.1%)	91,471 (0.1%)	58,224 (0.0%)	44,663 (0.0%)
自動車取得税交付金	計				
14 (0.0%)	6,737,715 (4.5%)				

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	88,121,949,758	59.0	90,202,149,964	50.6	8.4
依 存 財 源	61,158,087,348	41.0	87,946,780,961	49.4	△ 8.4
計	149,280,037,106	100.0	178,148,930,925	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は88,121,950千円で、前年度と比較し2,080,200千円(2.3%)の減となっている。これは主として、諸収入及び財産収入が増加したものの、市税及び繰入金が増加したことによるものである。一方、依存財源の決算額は61,158,087千円で、前年度と比較し26,788,694千円(30.5%)の減となっている。これは主として、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金及び諸収入が増加したものの、国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	67,927,008,000	70,488,704,205	68,964,138,075	1,037,130,075	101.5	97.8
令和2年度	70,438,926,000	72,553,233,513	70,828,862,826	389,936,826	100.6	97.6
比較増減	△2,511,918,000	△2,064,529,308	△1,864,724,751	647,193,249	0.9	0.2

本年度の市税収入済額は68,964,138千円で、歳入総額の46.2%(前年度39.8%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し1,864,725千円(2.6%)の減となっている。これは主として、市たばこ税が増加したものの、市民税、固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

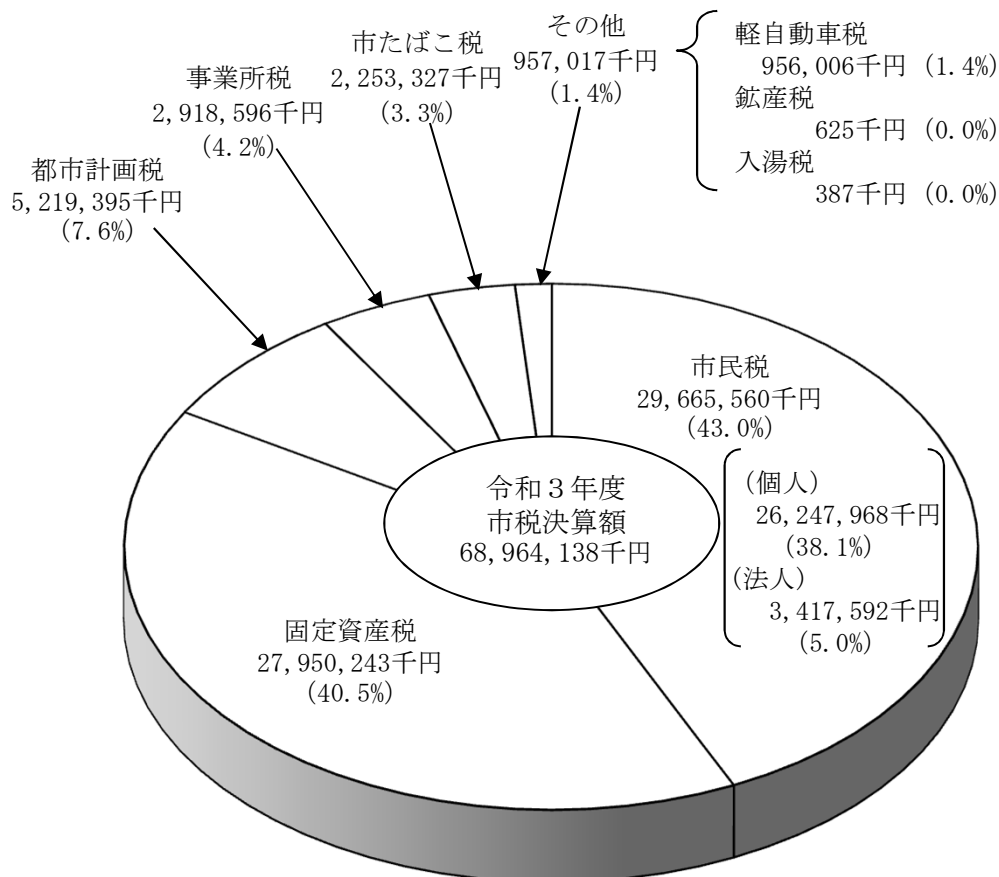
税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	29,665,559,698	43.0	31,073,365,352	43.9	△ 1,407,805,654	95.5
固定資産税	27,950,243,030	40.5	28,471,901,706	40.2	△ 521,658,676	98.2
軽自動車税	956,005,722	1.4	921,464,635	1.3	34,541,087	103.7
市たばこ税	2,253,327,005	3.3	2,103,168,013	3.0	150,158,992	107.1
鉱産税	625,000	0.0	558,000	0.0	67,000	112.0
入湯税	386,550	0.0	393,150	0.0	△ 6,600	98.3
事業所税	2,918,595,800	4.2	2,960,147,500	4.2	△ 41,551,700	98.6
都市計画税	5,219,395,270	7.6	5,297,864,470	7.5	△ 78,469,200	98.5
計	68,964,138,075	100.0	70,828,862,826	100.0	△ 1,864,724,751	97.4

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

税目別決算構成図表



最近3年間の市税収入の状況を見ると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和3年度	68,964,138,075	97.8	△ 1,864,724,751	97.4
令和2年度	70,828,862,826	97.6	△ 468,886,392	99.3
令和元年度	71,297,749,218	97.7	817,267,046	101.2

本年度の調定額70,488,704千円に対する収入率は97.8%となり、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。このうち、現年課税分に対する収入率は99.4%（前年度99.2%）で、0.2ポイント上昇しており、滞納繰越分については29.8%（前年度25.9%）で、3.9ポイント上昇している。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況であるが、今後も引き続き徴収体制を強化し、収入未済内容の掌握による滞納者に対する納税指導等一層の努力を期待したい。

最近3年間の不納欠損額及び収入未済額の状況を見ると、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 収 入 未 済 率	還付未済額
令和3年度	70,488,704,205	68,964,138,075	97,305,577	1,427,260,553	2.0	6,965,450
令和2年度	72,553,233,513	70,828,862,826	108,630,055	1,615,740,632	2.2	8,940,448
令和元年度	72,962,886,395	71,297,749,218	117,961,354	1,547,175,823	2.1	11,035,457

収入未済額は1,427,261千円で、前年度と比較し188,480千円（11.7%）減少している。このうち主なものは、市民税891,885千円、固定資産税420,186千円及び都市計画税78,556千円である。

不納欠損額は97,306千円で、前年度と比較し11,324千円（10.4%）減少している。このうち主なものは、市民税73,524千円及び固定資産税16,778千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から引き続き法令等に準拠した取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	946,000,000	980,035,003	980,035,003	34,035,003	103.6	100.0
令和2年度	973,000,000	964,476,002	964,476,002	△ 8,523,998	99.1	100.0
比較増減	△ 27,000,000	15,559,001	15,559,001	42,559,001	4.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し15,559千円（1.6%）の増である。地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税等の一部が国から譲与されたものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	675,583,000 円	地方揮発油譲与税	236,289,000 円
森林環境譲与税	68,163,000 円		

3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	31,000,000	44,663,000	44,663,000	13,663,000	144.1	100.0
令和2年度	31,000,000	68,862,000	68,862,000	37,862,000	222.1	100.0
比較増減	0	△ 24,199,000	△ 24,199,000	△ 24,199,000	△ 78.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し24,199千円（35.1%）の減である。この交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	402,000,000	547,886,000	547,886,000	145,886,000	136.3	100.0
令和2年度	394,000,000	403,361,000	403,361,000	9,361,000	102.4	100.0
比較増減	8,000,000	144,525,000	144,525,000	136,525,000	33.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し144,525千円（35.8%）の増である。この交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	375,000,000	625,777,000	625,777,000	250,777,000	166.9	100.0
令和2年度	305,000,000	381,191,000	381,191,000	76,191,000	125.0	100.0
比較増減	70,000,000	244,586,000	244,586,000	174,586,000	41.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し244,586千円（64.2%）の増である。この交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。

6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	710,000,000	798,595,000	798,595,000	88,595,000	112.5	100.0
令和2年度	310,000,000	430,996,000	430,996,000	120,996,000	139.0	100.0
比較増減	400,000,000	367,599,000	367,599,000	△ 32,401,000	△ 26.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し367,599千円（85.3%）の増である。この交付金は、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。

7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	8,957,000,000	9,009,535,000	9,009,535,000	52,535,000	100.6	100.0
令和2年度	8,297,000,000	8,238,013,000	8,238,013,000	△ 58,987,000	99.3	100.0
比較増減	660,000,000	771,522,000	771,522,000	111,522,000	1.3	0.0

収入済額は、前年度と比較し771,522千円（9.4%）の増である。この交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

収入は、歳入総額の6.0%を占めている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	86,000,000	91,470,609	91,470,609	5,470,609	106.4	100.0
令和2年度	92,000,000	84,582,555	84,582,555	△ 7,417,445	91.9	100.0
比較増減	△ 6,000,000	6,888,054	6,888,054	12,888,054	14.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,888千円（8.1%）の増である。この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	1,000	14,356	14,356	13,356	1,435.6	100.0
令和2年度	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
比較増減	0	14,356	14,356	14,356	1,435.6	-

収入済額は、前年度と比較し14千円の皆増である。この交付金は、税制改正により令和元年9月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が県から交付されたものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	240,000,000	175,146,883	175,146,883	△ 64,853,117	73.0	100.0
令和2年度	208,000,000	181,737,414	181,737,414	△ 26,262,586	87.4	100.0
比較増減	32,000,000	△ 6,590,531	△ 6,590,531	△ 38,590,531	△ 14.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,591千円（3.6%）の減である。この交付金は、自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。

11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	1,201,320,000	1,202,209,000	1,202,209,000	889,000	100.1	100.0
令和2年度	553,458,000	553,458,000	553,458,000	0	100.0	100.0
比較増減	647,862,000	648,751,000	648,751,000	889,000	0.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し648,751千円（117.2%）の増である。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。地方特例交付金は、個人住民税における減収を補填するために国から交付されたものであるが、引き続き、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割等の臨時的軽減における減収の補填分も合わせて交付されたものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例措置等に伴う固定資産税及び都市計画税の減収を補填するため、全額が国から交付されたものである。

収入は、次のとおりである。

新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	640,973,000 円	地方特例交付金	561,236,000 円
------------------------------------	---------------	---------	---------------

12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	1,278,035,000	1,422,352,000	1,422,352,000	144,317,000	111.3	100.0
令和2年度	134,448,000	219,752,000	219,752,000	85,304,000	163.4	100.0
比較増減	1,143,587,000	1,202,600,000	1,202,600,000	59,013,000	△ 52.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,202,600千円（547.3%）の増である。これは主として、普通交付税の増によるものである。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されたものである。令和3年度においては、本市は普通交付税の交付団体である。なお、合併の特例による交付は令和2年度で終了した。

収入は、次のとおりである。

普通交付税	1,158,693,000 円	特別交付税	263,659,000 円
-------	-----------------	-------	---------------

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	59,766,000	58,224,000	58,224,000	△ 1,542,000	97.4	100.0
令和2年度	58,998,000	61,229,000	61,229,000	2,231,000	103.8	100.0
比較増減	768,000	△ 3,005,000	△ 3,005,000	△ 3,773,000	△ 6.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し3,005千円（4.9%）の減である。この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	1,005,796,000	992,467,566	975,252,016	△ 30,543,984	97.0	98.3
令和2年度	984,907,000	998,056,990	971,389,125	△ 13,517,875	98.6	97.3
比較増減	20,889,000	△ 5,589,424	3,862,891	△ 17,026,109	△ 1.6	1.0

収入済額は、前年度と比較し3,863千円（0.4%）の増である。これは主として、衛生費負担金が減となったものの、民生費負担金の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

民生費負担金	646,368,982 円	衛生費負担金	283,220,013 円
消防費負担金	44,105,481 円	教育費負担金	1,557,540 円

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金12,584千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金4,086千円で、前年度と比較して1,044千円（20.3%）減少している。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	1,813,000,000	1,881,355,245	1,814,043,488	1,043,488	100.1	96.4
令和2年度	1,818,593,000	1,871,807,850	1,798,602,650	△ 19,990,350	98.9	96.1
比較増減	△ 5,593,000	9,547,395	15,440,838	21,033,838	1.2	0.3

収入済額は、前年度と比較し15,441千円（0.9%）の増である。これは主として、総務手数料及び土木手数料が減となったものの、教育使用料、民生使用料及び衛生手数料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	774,982,281 円	民生使用料	195,497,842 円
	衛生使用料	108,655,201 円		
手数料	衛生手数料	439,473,560 円	総務手数料	105,988,950 円

収入未済額の主なものは、住宅使用料60,279千円である。

不納欠損額は6,531千円で、前年度と比較して1,265千円（24.0%）増加している。このうち主なものは、住宅使用料6,482千円である。

16 款 国 庫 支 出 金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	36,495,884,000	33,238,428,308	33,238,428,308	△3,257,455,692	91.1	100.0
令和2年度	62,685,153,000	61,176,403,159	61,176,403,159	△1,508,749,841	97.6	100.0
比較増減	△26,189,269,000	△27,937,974,851	△27,937,974,851	△1,748,705,851	△ 6.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し27,937,975千円（45.7%）の減である。これは主として、民生費国庫補助金、衛生費国庫負担金及び衛生費国庫補助金が増となったものの、総務費国庫補助金及び教育費国庫補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の22.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負 担 金	民生費国庫負担金	13,569,881,795 円	衛生費国庫負担金	2,276,424,257 円
	教育費国庫負担金	1,067,585,515 円		
補 助 金	民生費国庫補助金	10,524,417,360 円	土木費国庫補助金	2,243,575,300 円
	衛生費国庫補助金	1,946,422,500 円	総務費国庫補助金	696,636,432 円
	商工費国庫補助金	400,257,810 円	教育費国庫補助金	333,897,176 円

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,862,004 千円
民生費国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	5,609,373 千円
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	3,224,000 千円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,133,893 千円
総務費国庫補助金 ほか 5 目	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,761,535 千円

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当対象事業費は2,268,228千円で
主な充当額は、次のとおりである。

総務費国庫補助金	高度無線環境整備推進事業	370,000 千円	
民生費国庫補助金	すくすく赤ちゃん 特別支援金支給事業	110,000 千円	
衛生費国庫補助金	水道事業会計補助	518,004 千円	愛知県医療従事者 応援金負担金事業 119,000 千円
商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症 防止対策協力金交付事業	180,000 千円	

17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	9,334,160,500	8,942,951,189	8,942,951,189	△ 391,209,311	95.8	100.0
令和2年度	9,532,084,000	9,205,719,831	9,205,719,831	△ 326,364,169	96.6	100.0
比較増減	△ 197,923,500	△ 262,768,642	△ 262,768,642	△ 64,845,142	△ 0.8	0.0

収入済額は、前年度と比較し262,769千円（2.9%）の減である。これは主として、民生費
県負担金、民生費県補助金及び衛生費県補助金が増となったものの、教育費県補助金及び
商工費県補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の6.0%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	4,922,770,251 円	教育費県負担金	421,822,522 円
補助金	民生費県補助金	1,893,369,039 円	衛生費県補助金	503,628,441 円
	農林業費県補助金	132,665,540 円		
委託金	総務費委託金	813,592,927 円		

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る県支出金の主なものは、衛生費県補助金の新型
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金127,373千円及び新型コロナウイルス感染症
相談窓口設置事業補助金101,477千円である。

18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	975,483,000	1,016,804,130	1,016,764,130	41,281,130	104.2	100.0
令和2年度	697,517,000	808,060,798	807,763,873	110,246,873	115.8	100.0
比較増減	277,966,000	208,743,332	209,000,257	△68,965,743	△ 11.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し209,000千円（25.9%）の増である。これは主として、利子及び配当金が減となったものの、不動産売払収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入 財産貸付収入 145,028,989 円

財産売払収入 生産物売払収入 522,653,141 円 不動産売払収入 295,969,544 円

収入未済額は、生産物売払収入40千円である。

19 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	258,857,000	221,678,072	221,678,072	△ 37,178,928	85.6	100.0
令和2年度	139,841,000	136,862,666	136,862,666	△ 2,978,334	97.9	100.0
比較増減	119,016,000	84,815,406	84,815,406	△ 34,200,594	△ 12.3	0.0

収入済額は、前年度と比較し84,815千円（62.0%）の増である。これは主として、衛生費寄附金が減となったものの、総務費寄附金、消防費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 89,130,000 円 商工費寄附金 42,226,000 円

20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	7,055,576,000	7,042,288,102	7,042,288,102	△ 13,287,898	99.8	100.0
令和2年度	7,969,465,000	7,969,401,005	7,969,401,005	△ 63,995	100.0	100.0
比較増減	△913,889,000	△927,112,903	△927,112,903	△ 13,223,903	△ 0.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し927,113千円（11.6％）の減である。これは主として、公園施設整備基金繰入金及び介護保険特別会計繰入金が増となったものの、財政調整基金繰入金、公共施設保全整備基金繰入金及び福祉基金繰入金の減並びに文化施設整備基金繰入金の皆減によるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金 6,016,290,000 円 公共施設保全整備基金繰入金 614,000,000 円

21 款 繰 越 金

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	3,679,857,062	3,679,857,825	3,679,857,825	763	100.0	100.0
令和2年度	3,758,277,687	3,758,277,690	3,758,277,690	3	100.0	100.0
比較増減	△ 78,420,625	△ 78,419,865	△ 78,419,865	760	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し78,420千円（2.1％）の減である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 1,828,393,763 円 繰越明許費繰越額 1,386,551,085 円
 継続費通次繰越額 456,920,977 円 事故繰越し繰越額 7,992,000 円

22 款 諸 収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	4,416,100,000	4,625,702,022	4,407,928,050	△ 8,171,950	99.8	95.3
令和2年度	3,835,347,000	4,135,011,818	3,930,990,129	95,643,129	102.5	95.1
比較増減	580,753,000	490,690,204	476,937,921	△ 103,815,079	△ 2.7	0.2

収入済額は、前年度と比較し476,938千円（12.1％）の増である。これは主として、給食費負担金収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給食費負担金収入 1,694,109,487 円 中小企業融資資金貸付金元利収入 900,008,544 円

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金収入155,534千円及び給食費負担金収入21,201千円である。なお、収入未済額は前年度と比較して増加しており、引き続き債権管理を適切に行い、回収に努められたい。

不納欠損額は17,366千円で、前年度と比較して11,564千円（199.3%）増加している。このうち主なものは、生活保護費返還金収入13,541千円及び給食費負担金収入3,594千円である。

23 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和3年度	5,350,000,000	4,020,800,000	4,020,800,000	△ 1,329,200,000	75.2	100.0
令和2年度	6,879,000,000	5,977,000,000	5,977,000,000	△ 902,000,000	86.9	100.0
比較増減	△1,529,000,000	△1,956,200,000	△1,956,200,000	△ 427,200,000	△ 11.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,956,200千円（32.7%）の減である。これは主として、民生債が増となったものの、教育債及び土木債の減並びに減収補填債の皆減によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一 般 会 計 市 債 （ 令 和 3 年 度 借 入 分 ） の 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 債	325,000,000	民 生 債	461,000,000
衛 生 債	182,000,000	農 林 業 債	34,000,000
土 木 債	2,329,800,000	消 防 債	43,000,000
教 育 債	646,000,000	計	4,020,800,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 市 債 借 入 ・ 元 金 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	市 債 借 入 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高	市 民 1 人 当 た り の 市 債 額
令和3年度	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999	154,928
令和2年度	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617	161,366
令和元年度	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848	161,565
平成30年度	4,777,300,000	5,879,000,573	60,556,883,804	156,120
平成29年度	5,574,400,000	5,939,975,645	61,658,584,377	159,348

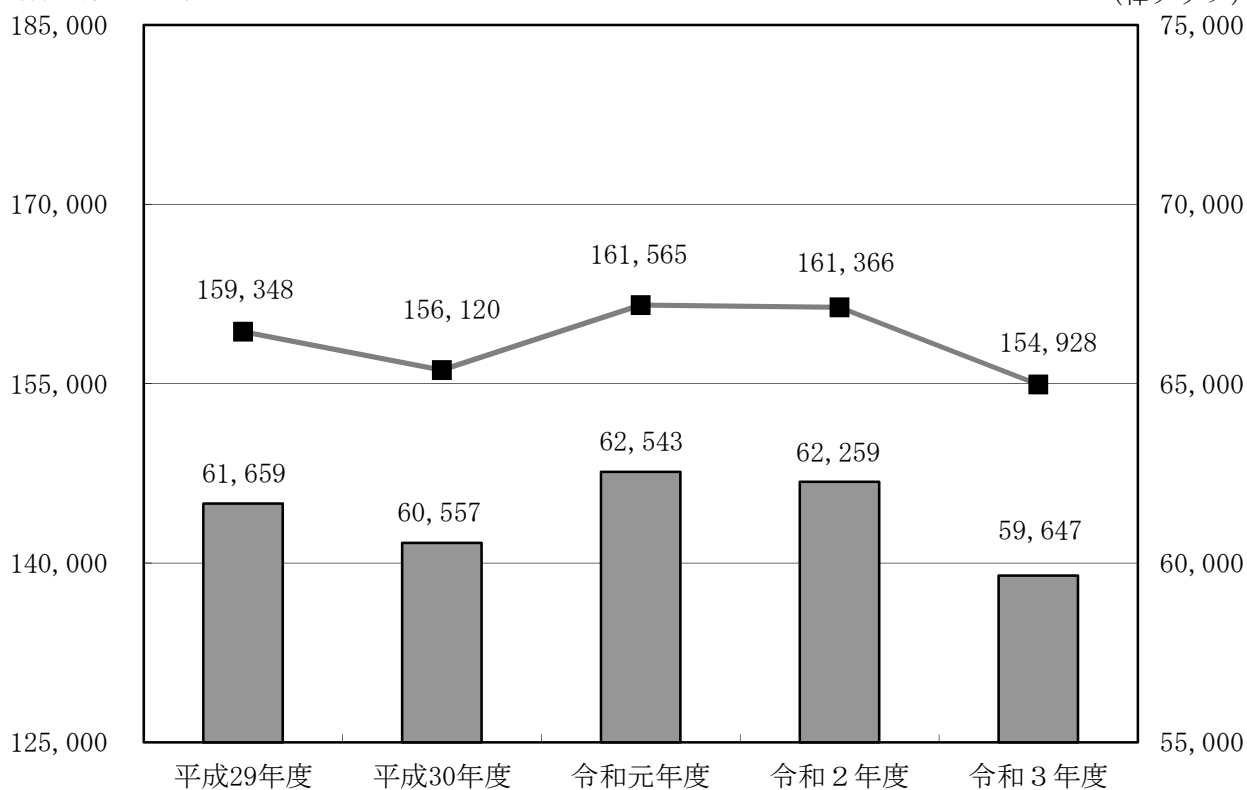
(詳細は決算審査資料第6表参照)

本年度末現在高は59,646,729千円で、前年度と比較し2,612,042千円減少している。

1人当たりの
市債額(円)
(折れ線グラフ)

市 債 年 度 末 残 高 等 の 最 近 5 年 間 の 状 況

年度末残高
(百万円)
(棒グラフ)



(3) 歳 出

ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
令和3年度	152,597,843,562	140,662,822,072	92.2	4,134,597,482	7,800,424,008	5.1
令和2年度	180,096,015,687	170,969,073,100	94.9	3,942,241,562	5,184,701,025	2.9
比較増減	△27,498,172,125	△30,306,251,028	△ 2.7	192,355,920	2,615,722,983	2.2

一般会計歳出決算額は140,662,822千円で、予算現額152,597,844千円に対し、執行率は92.2%、前年度と比較し30,306,251千円（17.7%）の減となっている。

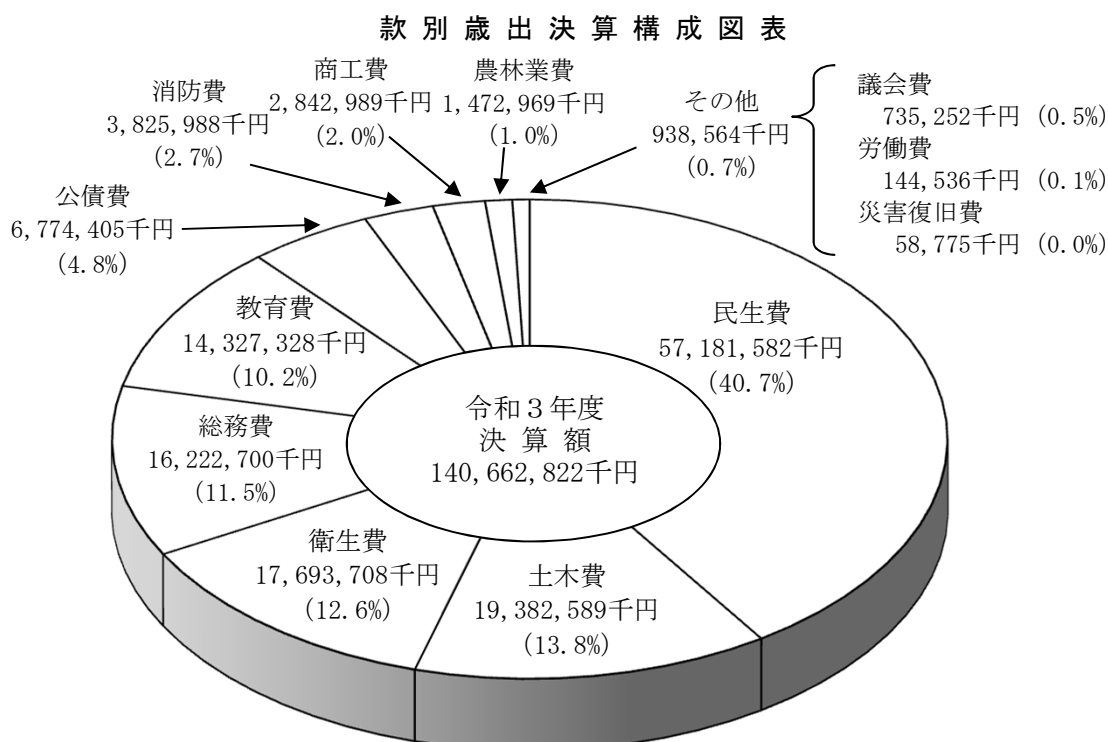
増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 ： 民生費、衛生費

減 少 ： 総務費、教育費、商工費

予算現額と支出済額との差は11,935,021千円であるが、翌年度繰越額4,134,597千円（継続費通次繰越378,675千円、繰越明許費3,755,922千円）を控除した不用額は7,800,424千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節別決算状況表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
扶 助 費	27,169,026,417	19.3	23,483,440,772	13.7	115.7
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	25,857,898,705	18.4	59,839,470,482	35.0	43.2
委 託 料	20,496,689,609	14.6	20,066,132,013	11.7	102.1
工 事 請 負 費	10,146,838,964	7.2	12,129,782,573	7.1	83.7
繰 出 金	8,807,527,363	6.3	8,669,636,638	5.1	101.6
給 料	8,771,822,189	6.2	8,700,351,811	5.1	100.8
職 員 手 当 等	8,281,361,636	5.9	8,150,023,217	4.8	101.6
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,635,143,536	5.4	7,232,896,143	4.2	105.6
積 立 金	7,295,071,582	5.2	4,986,342,402	2.9	146.3
そ の 他	16,201,442,071	11.5	17,710,997,049	10.5	91.5
計	140,662,822,072	100.0	170,969,073,100	100.0	82.3

(詳細は決算審査資料第3表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	760,120,000	735,252,361	0	24,867,639	96.7
令和2年度	761,997,728	646,878,567	101,453,000	13,666,161	84.9
比較増減	△ 1,877,728	88,373,794	△ 101,453,000	11,201,478	11.8

支出済額は、前年度と比較し88,374千円（13.7%）の増である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

不用額の主なものは、議会費の工事請負費、負担金補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	16,719,740,375	16,222,700,373	19,501,079	477,538,923	97.0
令和2年度	57,437,903,524	56,253,789,283	592,405,102	591,709,139	97.9
比較増減	△ 40,718,163,149	△ 40,031,088,910	△ 572,904,023	△ 114,170,216	△ 0.9

支出済額は、前年度と比較し40,031,089千円（71.2%）の減である。これは主として、情報化推進費及び財産管理費が増となったものの、特別定額給付金給付事業費及び会館施設費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

一 般 管 理 費	3,847,585,076 円	財 政 管 理 費	3,844,740,301 円
情 報 化 推 進 費	1,165,402,061 円	財 産 管 理 費	1,120,398,596 円
庁 舎 管 理 費	1,009,627,590 円	諸 費	865,678,840 円
戸籍住民基本台帳費	630,981,072 円	会 館 施 設 費	615,604,364 円
税 務 総 務 費	603,435,222 円	人 事 管 理 費	299,565,988 円
賦 課 費	280,848,515 円	支 所 費	230,261,392 円
自 治 振 興 費	204,652,103 円	地域交流センター費	201,980,138 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、地域情報通信基盤整備業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

総 務 管 理 費

情 報 化 推 進 費 3,980,079 円 (情報通信機器管理事業)

徴 税 費

賦 課 費 1,005,444 円 (市民税賦課システム運用管理事業)

696,168 円 (固定資産税システム運用管理事業)

徴 収 費 278,388 円 (収納管理システム運用管理事業)

660,000 円 (滞納管理システム運用管理事業)

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 1,419,000 円 (戸籍整備事業)

11,462,000 円 (住民基本台帳整備事業)

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、一般管理費の職員手当等である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	61,773,227,000	57,181,582,304	716,535,640	3,875,109,056	92.6
令和2年度	47,878,382,833	46,253,064,928	9,790,000	1,615,527,905	96.6
比較増減	13,894,844,167	10,928,517,376	706,745,640	2,259,581,151	△ 4.0

支出済額は、前年度と比較し10,928,517千円（23.6%）の増である。これは主として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が皆減、社会福祉センター費が減となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、老人福祉費、障がい者福祉費及び児童福祉総務費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児 童 措 置 費	10,944,617,702 円	障 がい 者 福 祉 費	8,025,892,692 円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	6,016,045,060 円	児童福祉総務費	5,022,108,185 円
老 人 福 祉 費	4,979,325,097 円	保 育 園 費	4,613,154,882 円
老人福祉総務費	4,576,562,094 円	扶 助 費	3,774,158,350 円
社会福祉総務費	3,184,973,879 円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	2,367,934,925 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付業務6,015,003千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付業務2,363,901千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付業務326,330千円、すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務131,058千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

社 会 福 祉 費

社会福祉総務費	1,100,000 円	(福祉総合システム運用管理事業)
国民年金事務費	125,400 円	(国民年金システム運用管理事業)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	594,700,000 円	(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業)

老 人 福 祉 費

老人福祉費	592,500 円	(生活支援体制整備事業)
-------	-----------	--------------

児 童 福 祉 費

放課後児童健全育成費	36,839,000 円	(放課後対策施設整備事業)
こども発達センター費	20,680 円	(こども発達相談事業)
すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業費	31,005,420 円	(すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	52,152,640 円	(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業)

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の扶助費、社会福祉総務費の繰出金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	19,729,392,764	17,693,707,509	599,720	2,035,085,535	89.7
令和2年度	14,802,753,621	13,441,399,483	165,186,000	1,196,168,138	90.8
比較増減	4,926,639,143	4,252,308,026	△ 164,586,280	838,917,397	△ 1.1

支出済額は、前年度と比較し4,252,308千円（31.6%）の増である。これは主として、病院費が減となったものの、予防対策費及び感染症予防費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

予 防 対 策 費	4,147,769,235 円	塵 芥 処 理 費	3,265,842,890 円
病 院 費	1,969,139,414 円	保 健 衛 生 総 務 費	1,725,790,908 円
上 水 道 費	1,287,968,617 円	感 染 症 予 防 費	1,157,238,180 円
清 掃 総 務 費	970,171,688 円	母 子 保 健 費	653,904,553 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、予防接種業務、感染症発生防止・医療関連業務、不妊治療・不育症検査補助業務、衛生検査業務のほか水道事業会計補助金526,270千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

保 健 衛 生 費

保 健 衛 生 総 務 費	206,800 円	(がん等検診事業)
予 防 対 策 費	206,800 円	(予防接種事業)
母 子 保 健 費	186,120 円	(妊産婦・乳幼児保健指導事業)

不用額の主なものは、予防対策費の委託料、病院費の負担金補助及び交付金、感染症予防費の委託料・負担金補助及び交付金、上水道費の投資及び出資金である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	159,464,000	144,536,022	0	14,927,978	90.6
令和2年度	249,727,000	226,304,455	0	23,422,545	90.6
比較増減	△ 90,263,000	△ 81,768,433	0	△ 8,494,567	0.0

支出済額は、前年度と比較し81,768千円（36.1%）の減である。これは主として、中小企業・勤労者支援センター費の減、産業人材支援センター費及び勤労文化センター管理費の皆減によるものである。

支出は、次のとおりである。

中小企業・勤労者 支援センター費	82,882,840 円	労働福祉費	48,563,780 円
雇用促進費	13,089,402 円		

不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金、中小企業・勤労者支援センター費の工事請負費である。

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,536,384,500	1,472,969,281	310,000	63,105,219	95.9
令和2年度	1,567,163,000	1,470,377,161	0	96,785,839	93.8
比較増減	△ 30,778,500	2,592,120	310,000	△ 33,680,620	2.1

支出済額は、前年度と比較し2,592千円（0.2%）の増である。これは主として、土地改良事業費が減となったものの、農業総務費及び農業基盤整備推進費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業基盤整備総務費	416,166,474 円	林業振興費	217,830,497 円
農業総務費	180,714,177 円	土地改良事業費	157,791,043 円
林業総務費	124,880,665 円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

農 業 費

農業委員会費 310,000 円（農地転用事業）

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の繰出金、農政費の負担金補助及び交付金である。

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,026,393,000	2,842,988,521	0	183,404,479	93.9
令和2年度	4,412,111,000	4,245,042,384	0	167,068,616	96.2
比較増減	△ 1,385,718,000	△ 1,402,053,863	0	16,335,863	△ 2.3

支出済額は、前年度と比較し1,402,054千円（33.0%）の減である。これは主として、商工総務費及び観光費が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費、商工振興費、企業誘致対策費、岡崎城・家康館費及び中小企業対策費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中小企業対策費	1,151,792,373 円	企業誘致対策費	538,575,147 円
観光費	382,362,261 円	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	234,422,446 円
商工振興費	227,873,291 円	商工総務費	225,849,993 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務233,672千円、地域経済再生・活性化支援業務127,521千円のほか信用保証料・利子補助業務である。

不用額の主なものは、商工振興費の委託料・負担金補助及び交付金、企業誘致対策費の繰出金である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	21,971,275,139	19,382,588,882	2,138,185,044	450,501,213	88.2
令和2年度	22,730,903,698	19,636,651,971	2,613,052,760	481,198,967	86.4
比較増減	△759,628,559	△254,063,089	△474,867,716	△30,697,754	1.8

支出済額は、前年度と比較し254,063千円（1.3%）の減である。これは主として、公園緑地総務費が増となったものの、住宅建設費、河川新設改良費及び下水道費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道費	3,398,317,460 円	公園費	2,297,852,521 円
住宅建設費	2,197,480,394 円	道路維持費	2,025,635,578 円
都市計画総務費	1,857,446,489 円	公園緑地総務費	1,285,365,511 円
土木総務費	1,028,678,787 円	拠点整備費	875,333,477 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越

都市計画費

街路事業費 35,302 円 (若松線整備事業)

土地区画整理費

岡崎駅東地区都市改造事業費 310,502,814 円 (柱町線整備事業)

22,476,000 円 (柱町線整備事業(第2期))

繰越明許費

土木管理費

建築指導費 9,130,000 円 (宅地耐震化推進事業)

交通安全対策費

緊急交通安全対策費 16,159,000 円 (交通安全施設維持管理事業)

道路橋りょう費

道路維持費 297,770,000 円 (道路整備事業)

218,115,000 円 (道路ストック点検修繕事業)

道路新設改良費 50,593,000 円 (本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業)

27,900,000 円 (阿知和地区工業団地関連道路整備事業)

8,414,720 円 (道路新設改良事業 (矢作川右岸南北道路))

107,800,000 円 (道路新設改良事業 (箱柳岩中線ほか1路線))

72,380,000 円 (道路新設改良事業 (奥殿学校線ほか3路線))

3,990,000 円 (道路新設改良事業 (針崎野畑線))

35,200,000 円 (道路新設改良事業 (大和24号線))

2,000,000 円 (道路整備関連事業)

橋りょう維持費 32,700,000 円 (橋りょう耐震事業)

橋りょう新設改良費 26,822,000 円 (橋りょう新設改良事業 (中根2号橋))

都市計画費

都市計画総務費 763,523,208 円 (スマートインターチェンジ整備事業)

5,830,000 円 (地籍調査事業)

拠点整備費 45,980,000 円 (東岡崎駅周辺地区整備推進事業)

公園緑地費

公園費 440,000 円 (東公園動物園管理運営事業)

土地区画整理費

土地区画整理組合指導費 8,888,000 円 ((仮)本宿駅西土地区画整理組合設立準備事業)

岡崎駅東地区都市改造事業費 32,912,000 円 (岡崎駅東土地区画整理事業)

岡崎駅針崎若松地区都市改造事業費 37,931,000 円 (岡崎駅針崎若松土地区画整理事業)

住宅費

住宅管理費 693,000 円 (市営住宅管理システム運用管理事業)

不用額の主なものは、下水道費の負担金補助及び交付金、公園費の委託料、道路新設改良費の委託料、都市計画総務費の負担金補助及び交付金、橋りょう維持費の委託料である。

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,977,664,750	3,825,988,397	29,898,199	121,778,154	96.2
令和2年度	4,088,280,000	3,967,973,009	5,580,000	114,726,991	97.1
比較増減	△ 110,615,250	△ 141,984,612	24,318,199	7,051,163	△ 0.9

支出済額は、前年度と比較し141,985千円（3.6%）の減である。これは主として、常備消防費が増となったものの、消防施設費、災害対策費及び水防費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	3,272,123,498 円	災 害 対 策 費	244,302,770 円
非 常 備 消 防 費	177,326,986 円	消 防 施 設 費	127,218,765 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

消 防 費

常 備 消 防 費	1,074,000 円	(消防指令センター維持管理事業)
消 防 施 設 費	23,154,199 円	(消防自動車等購入事業)
災 害 対 策 費	5,670,000 円	(災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等、非常備消防費の報償費・旅費、災害対策費の職員手当等である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	15,980,243,148	14,327,327,756	1,192,610,000	460,305,392	89.7
令和2年度	19,561,890,850	18,329,855,740	454,774,700	777,260,410	93.7
比較増減	△ 3,581,647,702	△ 4,002,527,984	737,835,300	△ 316,955,018	△ 4.0

支出済額は、前年度と比較し4,002,528千円（21.8%）の減である。これは主として、小学校費の学校建設費が増となったものの、社会体育費、教育指導費及び教育研究費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私 立 学 校 振 興 費	1,727,785,400 円	事 務 局 費	1,022,708,741 円
---------------	-----------------	---------	-----------------

小 学 校 費			
学 校 管 理 費	1,843,255,965 円	学 校 建 設 費	836,382,456 円
中 学 校 費			
学 校 管 理 費	1,088,413,584 円		
学 校 教 育 費			
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	3,093,779,937 円	教 育 指 導 費	696,388,566 円
社 会 教 育 費			
文 化 振 興 費	524,415,181 円	図 書 館 費	491,257,814 円
図 書 館 交 流 プ ラ ザ 費	489,787,793 円	美 術 博 物 館 費	398,823,476 円
文 化 財 保 護 費	308,217,642 円		
保 健 体 育 費			
社 会 体 育 費	472,132,425 円		

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、小中学校管理業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

小 学 校 費		
学 校 管 理 費	31,328,000 円	(小学校校舎改修事業 (岡崎小学校南棟))
学 校 建 設 費	14,333,000 円	(岡崎小学校校舎整備事業 (第2期))
繰 越 明 許 費		
小 学 校 費		
学 校 管 理 費	66,600,000 円	(小学校管理事業)
	277,046,000 円	(小学校施設保全事業 (福岡小学校ほか3校))
学 校 建 設 費	330,660,000 円	(緑丘小学校校舎整備事業)
中 学 校 費		
学 校 管 理 費	30,600,000 円	(中学校管理事業)
	440,539,000 円	(中学校施設保全事業 (南中学校ほか2校))
学 校 教 育 費		
教 育 指 導 費	900,000 円	(情報教育推進事業)
	604,000 円	(30人学級実施検討会議開催事業)

不用額の主なものは、私立学校振興費の負担金補助及び交付金、小・中学校費の学校管理費の工事請負費・繰出金、学校給食センター費の委託料である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	132,695,000	58,775,200	36,957,800	36,962,000	44.3
令和2年度	95,000,000	56,484,604	0	38,515,396	59.5
比較増減	37,695,000	2,290,596	36,957,800	△ 1,553,396	△ 15.2

支出済額は、前年度と比較し2,291千円（4.1%）の増である。

支出は、令和3年7月、8月の大雨によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

文教施設災害復旧費

文教施設災害復旧費 36,957,800 円 (岡崎城跡整備事業)

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	6,775,457,000	6,774,405,466	0	1,051,534	100.0
令和2年度	6,442,303,000	6,441,251,515	0	1,051,485	100.0
比較増減	333,154,000	333,153,951	0	49	0.0

支出済額は、前年度と比較し333,154千円（5.2%）の増である。

支出は、市債償還の元金6,632,842千円及び利子141,564千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和2年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和3年度	100,000,000	44,215,114	55,784,886	44.2
令和2年度	100,000,000	32,402,567	67,597,433	32.4
比較増減	0	11,812,547	△ 11,812,547	11.8

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 費	5,402,273	衛 生 費	23,923,764
農 林 業 費	610,500	土 木 費	1,866,379
消 防 費	1,641,750	教 育 費	10,770,448
		計	44,215,114

4 特別会計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予算現額	66,431,274,000 円
歳入	65,440,216,790 円 (予算現額に対する収入率 98.5%)
歳出	64,212,918,379 円 (予算現額に対する執行率 96.7%)
残額	1,227,298,411 円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
令和3年度	404,666,000	351,636,584	296,412,086	55,224,498	86.9	73.2
令和2年度	523,423,820	521,190,848	421,602,848	99,588,000	99.6	80.5
比較増減	△118,757,820	△169,554,264	△125,190,762	△44,363,502	△12.7	△7.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は169,554千円(32.5%)、支出済額は125,191千円(29.7%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	166,892,184 円	繰越金	99,588,000 円
市債	85,000,000 円		

支出は、次のとおりである。

工業団地造成費	286,311,808 円	総務管理費	8,189,370 円
公債費	1,910,908 円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

工業団地造成費

工業団地造成費	55,224,498 円	(阿知和地区工業団地造成事業)
---------	--------------	-----------------

不用額の主なものは、工業団地造成費の工事請負費・公有財産購入費である。

(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	602,735,000	555,262,279	551,324,399	3,937,880	92.1	91.5
令和2年度	513,081,000	494,783,305	494,783,305	0	96.4	96.4
比較増減	89,654,000	60,478,974	56,541,094	3,937,880	△ 4.3	△ 4.9

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は60,479千円（12.2%）、支出済額は56,541千円（11.4%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	232,000,082円	県補助金	120,698,880円
使用料	109,855,719円	市債	81,900,000円

支出の主なものは、次のとおりである。

施設建設費	201,221,800円	維持管理費	156,803,798円
公債費	150,508,076円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

施設建設費

施設建設費 41,051,000円（農業集落排水処理施設更新事業）

(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	32,526,653,000	32,146,308,995	31,766,656,576	379,652,419	98.8	97.7
令和2年度	31,445,332,000	30,813,469,791	30,578,980,288	234,489,503	98.0	97.2
比較増減	1,081,321,000	1,332,839,204	1,187,676,288	145,162,916	0.8	0.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,332,839千円（4.3%）、支出済額は1,187,676千円（3.9%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比
国民健康保険料	7,520,239,484	7,659,336,397	△ 139,096,913	98.2
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	38,200	29,400	8,800	129.9
国庫支出金	5,897,000	28,654,704	△ 22,757,704	20.6
県支出金	21,909,368,818	20,452,596,358	1,456,772,460	107.1
財産収入	820,427	1,425,342	△ 604,915	57.6
繰入金	2,584,196,488	2,540,265,766	43,930,722	101.7
繰越金	32,606,000	27,345,000	5,261,000	119.2
諸収入	93,142,578	103,816,824	△ 10,674,246	89.7
計	32,146,308,995	30,813,469,791	1,332,839,204	104.3

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和3年度	9,398,391,755	96.1	7,520,239,484	98.2	236,856,192	1,641,296,079	80.0	9,018,145
令和2年度	9,782,094,461	97.6	7,659,336,397	98.2	312,763,497	1,809,994,567	78.3	7,827,343
令和元年度	10,020,129,624	98.1	7,800,055,901	98.6	291,673,250	1,928,400,473	77.8	10,133,910

国民健康保険料の収入済額7,520,239千円は、調定額9,398,392千円に対し80.0%の収入率となっており、前年度と比較し1.7ポイント上昇している。このうち、現年分は93.3%で前年度と比較し0.9ポイント上昇し、滞納繰越分は23.5%で前年度と比較し3.3ポイント上昇している。

収入未済額は1,641,296千円で、前年度と比較し168,698千円（9.3%）の減となっている。

不納欠損額は236,856千円で、前年度と比較し75,907千円（24.3%）の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料の減免額は、11,813千円である。

本年度の収入率は上昇したが、引き続き徴収体制の強化、収入未済内容の掌握による滞納者に対する指導等、収入率の向上に努力されたい。

支出の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	18,726,658,725 円	医療給付費分	6,423,753,592 円
諸給付費	2,567,707,384 円	後期高齢者支援金等分	2,345,360,137 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

総務管理費

一般管理費 502,000 円 (国民健康保険システム運用管理事業)

特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費 156,000 円 (特定健康診査等事業)

不用額の主なものは、療養諸費・諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事業勘定の概要

区分	単位	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比(%)
被保険者数(平均)	人	70,700	71,771	△1,071	98.5
受診件数(延べ)	件	1,229,279	1,172,981	56,298	104.8
1人当たり受診件数	件	17.4	16.3	1.1	106.7
1件当たり費用額	円	17,193	16,869	324	101.9
1人当たり費用額	円	298,933	275,703	23,230	108.4

(4) 国民健康保険事業(直営診療所勘定)特別会計

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
令和3年度	116,824,000	106,285,054	106,285,054	0	91.0	91.0
令和2年度	103,778,000	99,162,489	99,162,489	0	95.6	95.6
比較増減	13,046,000	7,122,565	7,122,565	0	△4.6	△4.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ7,123千円(7.2%)の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外来診療収入	62,535,216 円	一般会計繰入金	19,384,928 円
その他診療収入	11,186,718 円		

支出は、次のとおりである。

総務管理費	69,513,031 円	医療費	34,616,241 円
公債費	2,155,782 円		

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	5,768,475,000	5,616,316,026	5,603,379,846	12,936,180	97.4	97.1
令和2年度	5,657,495,000	5,539,410,242	5,532,567,142	6,843,100	97.9	97.8
比較増減	110,980,000	76,905,784	70,812,704	6,093,080	△ 0.5	△ 0.7

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は76,906千円（1.4%）、支出済額は70,813千円（1.3%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 4,390,933,758 円 一般会計繰入金 901,351,736 円
 受託事業収入 304,821,266 円

なお、最近3年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和3年度	4,427,214,410	101.4	4,390,933,758	101.4	4,864,404	31,416,248	99.2	2,892,800
令和2年度	4,365,809,130	112.3	4,330,929,520	112.5	5,789,700	29,089,910	99.2	3,428,000
令和元年度	3,887,963,599	105.9	3,848,755,929	105.9	6,278,300	32,929,370	99.0	2,214,760

後期高齢者医療保険料の収入済額4,390,934千円は、調定額4,427,214千円に対し99.2%の収入率となっており、前年度と同率となっている。このうち、現年分は99.7%で前年度と同率であり、滞納繰越分は30.0%で前年度と比較し3.4ポイント低下している。

収入未済額は31,416千円で、前年度と比較し2,326千円（8.0%）の増となっている。

不納欠損額は4,864千円で、前年度と比較し925千円（16.0%）の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う後期高齢者医療保険料の減免額は、2,113千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 5,142,617,071 円 健康診査等事業費 368,772,082 円
 広 域 連 合 納 付 金

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

健康診査等事業費

健康診査等事業費 103,400 円 (後期高齢者医療健康診査事業)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	25,049,302,000	24,849,924,080	24,129,549,230	720,374,850	99.2	96.3
令和2年度	24,920,499,000	24,368,599,256	23,844,542,965	524,056,291	97.8	95.7
比較増減	128,803,000	481,324,824	285,006,265	196,318,559	1.4	0.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は481,325千円(2.0%)、支出済額は285,006千円(1.2%)それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比
保 険 料	6,159,597,940	5,847,917,876	311,680,064	105.3
使用料及び手数料	1,800	2,000	△ 200	90.0
国 庫 支 出 金	4,806,102,233	4,817,200,034	△ 11,097,801	99.8
支 払 基 金 交 付 金	6,188,899,378	6,041,760,758	147,138,620	102.4
県 支 出 金	3,338,349,436	3,255,545,789	82,803,647	102.5
財 産 収 入	1,638,889	2,483,688	△ 844,799	66.0
繰 入 金	3,729,728,356	3,892,788,183	△ 163,059,827	95.8
繰 越 金	524,056,291	410,902,630	113,153,661	127.5
諸 収 入	101,549,757	99,998,298	1,551,459	101.6
計	24,849,924,080	24,368,599,256	481,324,824	102.0

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和3年度	6,239,398,920	105.2	6,159,597,940	105.3	22,778,210	57,022,770	98.7	4,086,710
令和2年度	5,930,206,118	101.6	5,847,917,876	101.7	24,113,452	58,174,790	98.6	4,146,400
令和元年度	5,837,250,055	100.6	5,747,617,611	100.6	28,222,290	61,410,154	98.5	3,092,850

保険料の収入済額6,159,598千円は、調定額6,239,399千円に対し98.7%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.6%で前年度と比較し0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は14.8%で前年度と比較し2.8ポイント低下している。

収入未済額は57,023千円で、前年度と比較し1,152千円（2.0%）の減となっている。

不納欠損額は22,778千円で、前年度と比較し1,335千円（5.5%）の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免額は、1,204千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	20,390,819,772 円	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	728,120,113 円
高額介護サービス等費	586,583,574 円	介護予防・生活支援 サ ー ビ ス 事 業 費	507,027,151 円
基金積立金	491,848,252 円	特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	481,258,790 円
総務管理費	301,472,783 円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

一般介護予防事業費

一般介護予防事業費 155,100 円 （介護予防事業対象者把握事業）

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

要介護度別認定者数

(単位：人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比
要 支 援 1	1,889	1,861	28	101.5
要 支 援 2	2,513	2,523	△ 10	99.6
要 介 護 1	4,101	3,782	319	108.4
要 介 護 2	2,127	2,003	124	106.2
要 介 護 3	1,887	1,979	△ 92	95.4
要 介 護 4	1,448	1,469	△ 21	98.6
要 介 護 5	965	913	52	105.7
計	14,930	14,530	400	102.8

給付の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	差引増減	前年度対比 (%)	
介護サービス	利用者数 (延)	人	331,326	314,192	17,134	105.5
	給 付 費	円	20,390,819,772	19,724,058,396	666,761,376	103.4
介護予防サービス	利用者数 (延)	人	57,815	55,443	2,372	104.3
	給 付 費	円	728,120,113	708,400,206	19,719,907	102.8
高額介護サービス	利用者数 (延)	人	42,921	42,170	751	101.8
	給 付 費	円	586,583,574	595,412,391	△ 8,828,817	98.5
特定入所者介護サービス	利用者数 (延)	人	16,072	16,397	△ 325	98.0
	給 付 費	円	481,258,790	569,193,813	△ 87,935,023	84.6

(7) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	1,554,405,000	1,391,705,394	1,391,705,394	0	89.5	89.5
令和2年度	1,580,414,000	1,281,967,401	1,281,967,401	0	81.1	81.1
比較増減	△ 26,009,000	109,737,993	109,737,993	0	8.4	8.4

この会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ109,738千円（8.6%）の増となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	790,106,588	739,921,982	50,184,606	106.8
水 道 使 用 料	343,553,640	298,822,892	44,730,748	115.0
ガ ス 使 用 料	107,144,879	96,867,884	10,276,995	110.6
電 話 料	150,900,287	146,354,643	4,545,644	103.1
計	1,391,705,394	1,281,967,401	109,737,993	108.6

(8) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	103,503,000	105,240,667	96,098,210	9,142,457	101.7	92.8
令和2年度	105,070,000	104,590,035	99,926,411	4,663,624	99.5	95.1
比較増減	△ 1,567,000	650,632	△ 3,828,201	4,478,833	2.2	△ 2.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は651千円（0.6%）の増、支出済額は3,828千円（3.8%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	86,337,259 円	そ の 他 診 療 収 入	11,254,005 円
繰 越 金	4,663,624 円		

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	49,710,399 円	医 業 費	45,137,897 円
公 債 費	1,249,914 円		

(9) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	236,381,000	227,684,802	227,684,802	0	96.3	96.3
令和2年度	220,973,000	216,025,712	216,025,712	0	97.8	97.8
比較増減	15,408,000	11,659,090	11,659,090	0	△ 1.5	△ 1.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ11,659千円（5.4%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金	138,122,969 円	外 来 診 療 収 入	79,482,960 円
---------------	---------------	-------------	--------------

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費	163,094,379 円	施 設 整 備 費	36,855,277 円
医 業 費	27,726,389 円		

(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	12,248,000	12,247,806	12,247,806	0	100.0	100.0
令和2年度	20,809,000	27,022,797	20,808,720	6,214,077	129.9	100.0
比較増減	△ 8,561,000	△ 14,774,991	△ 8,560,914	△ 6,214,077	△ 29.9	0.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は14,775千円（54.7%）、支出済額は8,561千円（41.1%）それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

繰 越 金 6,214,077 円 換地清算徴収金 6,033,729 円

支出は、次のとおりである。

一般会計繰出金 12,247,806 円

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	49,238,000	62,573,632	28,433,882	34,139,750	127.1	57.7
令和2年度	59,165,000	71,781,699	38,764,626	33,017,073	121.3	65.5
比較増減	△ 9,927,000	△ 9,208,067	△ 10,330,744	1,122,677	5.8	△ 7.8

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は9,208千円（12.8%）、支出済額は10,331千円（26.6%）それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 33,017,073 円 貸付金元利収入 26,826,985 円

一般会計繰入金 2,725,474 円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和3年度	34,859,576	98.4	26,826,985	100.8	0	8,032,591	77.0	0
令和2年度	35,438,550	86.6	26,611,917	85.6	0	8,826,633	75.1	0
令和元年度	40,910,443	88.9	31,102,058	90.9	0	9,808,385	76.0	0

貸付金の収入済額26,827千円は、調定額34,860千円に対し77.0%の収入率となっており、前年度と比較し1.9ポイント上昇している。このうち、現年分は98.0%で前年度と比較し0.2ポイント低下しており、滞納繰越分は15.0%で前年度と比較し0.4ポイント上昇している。収入未済額は8,033千円で、前年度と比較し794千円(9.0%)の減となっている。

支出は、次のとおりである。

公 債 費	13,337,105 円	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	7,776,769 円
一般会計繰出金	7,320,008 円		

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸付事業の状況

(単位：件、円)

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和3年度	14	4,500,000	1	545,000	0	0	15	5,045,000
令和2年度	21	7,468,000	0	0	0	0	21	7,468,000
比較増減	△7	△2,968,000	1	545,000	0	0	△6	△2,423,000

(12) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	5,164,000	13,954,063	2,714,352	11,239,711	270.2	52.6
令和2年度	4,451,000	3,449,253	2,969,993	479,260	77.5	66.7
比較増減	713,000	10,504,810	△ 255,641	10,760,451	192.7	△ 14.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は10,505千円（304.6%）の増で、これは主として、雑入の増によるものである。支出済額は256千円（8.6%）の減となっている。

収入は、次のとおりである。

雑 入 12,531,790 円 財産運用収入 943,013 円
繰越金 479,260 円

支出は、次のとおりである。

管 理 会 費 1,980,000 円 区 有 林 費 671,214 円
総務管理費 63,138 円

(13) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和3年度	1,680,000	1,077,408	426,742	650,666	64.1	25.4
令和2年度	6,224,000	5,634,613	5,634,613	0	90.5	90.5
比較増減	△ 4,544,000	△ 4,557,205	△ 5,207,871	650,666	△ 26.4	△ 65.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は4,557千円（80.9%）、支出済額は5,208千円（92.4%）それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

財産運用収入 1,077,408 円

支出は、次のとおりである。

管 理 会 費 290,000 円 区 有 林 費 129,600 円
総務管理費 7,142 円

5 財産に関する調書

(1) 岡崎市

ア 公有財産

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	行政財産	10,919,873 m ²	101,786 m ²	11,021,659 m ²
	普通財産	757,673 m ²	8,918 m ²	766,591 m ²
	計	11,677,546 m ²	110,704 m ²	11,788,250 m ²
建物	行政財産	1,142,861 m ²	7,433 m ²	1,150,294 m ²
	普通財産	3,958 m ²	△160 m ²	3,798 m ²
	計	1,146,819 m ²	7,273 m ²	1,154,092 m ²
山林	面積積	633,571 m ²	0 m ²	633,571 m ²
	立木の推定蓄積量	1,789 m ³	30 m ³	1,819 m ³
動産		該当するものなし		
物	権	11,084 m ²	0 m ²	11,084 m ²
無体財産権		1件	0件	1件
有価証券		1,013,071,000円	14,000,000円	1,027,071,000円
出資による権利		185,323,000円	0円	185,323,000円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。なお、公有財産については前年度に引き続き計上誤りの訂正等による変動が見受けられ、定例監査においても財産の把握が正確にできていないと思料される事例があることから、適正な財産管理をされるよう要望する。

(ア) 土地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較して110,704m²の増となっている。これは、行政財産が101,786m²、普通財産が8,918m²それぞれ増となったことによるものである。

行政財産の増は、主として真伝特定土地区画整理事業に伴う緑地の増加によるものである。

普通財産の増は、主として福祉の村用地について行政財産より組替えたことによるものである。

(イ) 建物

前年度と比較して7,273m²の増となっている。これは、普通財産が160m²の減となったものの、行政財産が7,433m²の増となったことによるものである。

行政財産の増は、主として平地荘の建替えによるものである。

(ウ) 山林（普通財産）

前年度と比較して立木の推定蓄積量が30m³の増となっている。

(エ) 動産

該当するものなし

(オ) 物権

本年度の増減なし

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

前年度と比較して14,000千円の増となっている。

これは、新たに株式会社もりまちに出資したことによるものである。

(ク) 出資による権利

本年度の増減なし

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物品（取得金額100万円以上）

決算年度末の現在高は3,060点で、前年度と比較して6点の減となっている。

減少の主なものは、医療用機器9個及びソフト7個である。

増加の主なものは、通信機器12個である。

ウ 債権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,278,362千円、救急医療拠点施設用地売払収入3,020,000千円及び介護報酬返還金等495,867千円等の合計7,486,124千円で、前年度末と比較して377,287千円の減となっている。

これは主として、市民税（特別徴収4、5月分）及び介護報酬返還金等の減によるものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,066,617,126	1,485,057,120	9,551,674,246
公共施設保全整備基金	4,569,030,581	215,520,431	4,784,551,012
企業版ふるさと納税 地 方 創 生 基 金	0	0	0
防 犯 対 策 基 金	4,917,567	2,365,774	7,283,341
福 祉 基 金	135,381,389	△ 8,307,539	127,073,850
ふるさと農村活性化対策基金	7,266,240	8,662	7,274,902
家康公観光振興基金	18,911,268	21,672,212	40,583,480
東岡崎駅周辺地区整備基金	2,308,723,509	△ 24,850,708	2,283,872,801
公 園 施 設 整 備 基 金	2,719,285,873	△ 192,735,185	2,526,550,688
さ く ら 基 金	28,170,198	421,521	28,591,719
学 校 施 設 整 備 基 金	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,340 m ³	立木 64 m ³	立木 11,404 m ³
文化施設整備基金	748,911,821	892,737	749,804,558
美術博物館等整備基金	960,995,411	4,030,471	965,025,882
国民健康保険財政調整基金	675,630,627	2,703,930	678,334,557
介護給付費準備基金	1,281,904,834	372,818,252	1,654,723,086
土 地 開 発 基 金	500,000,000	0	500,000,000
計	22,025,746,444	1,879,597,678	23,905,344,122
	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,340 m ³	立木 64 m ³	立木 11,404 m ³

決算年度末における基金の現在高は、16基金23,905,344千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して1,879,598千円の増となっている。これは主として財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設保全整備基金の増によるものである。

(2) 宮崎財産区

ア 公有財産

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
	計	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	170 m ²	0 m ²	170 m ²
	計	170 m ²	0 m ²	170 m ²
山林	面積	2,587,677 m ²	0 m ²	2,587,677 m ²
	立木の推定蓄積量	101,067 m ³	2,105 m ³	103,172 m ³
出資による権利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物品 (取得金額100万円以上)

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
宮崎財産区基金	43,663,043	48,981	43,712,024

(3) 形埜財産区

ア 公有財産

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	62 m ²	0 m ²	62 m ²
	計	62 m ²	0 m ²	62 m ²
山林	面積	186,666 m ²	0 m ²	186,666 m ²
	立木の推定蓄積量	6,596 m ³	76 m ³	6,672 m ³
出資による権利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
形 埜 財 産 区 基 金	6,594,366	△ 3,789,964	2,804,402

む す び

以上、令和3年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算については、歳入は前年度と比較し16.2%減の149,280,037千円、歳出は17.7%減の140,662,822千円で、翌年度繰越財源充当額1,611,925千円を控除した実質収支額7,005,290千円が計上されている。なお、財政調整基金へはこのうち3,600,000千円が積み立てられている。

特別会計決算については、歳入は前年度と比較し3.0%増の65,440,217千円、歳出は2.5%増の64,212,918千円で、翌年度繰越財源充当額60,021千円を控除した実質収支額1,167,278千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し2.2ポイント上昇し9.1%となった。引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、過去3年間の平均は前年度と比較し0.02ポイント低下し1.02となったが、単年度指数は0.05ポイント低下し0.98となった。令和3年度は平成27年度以来、6年ぶりに普通交付税の交付団体となったため、今後も動向を注視していく必要がある。経常収支比率は、前年度と比較し0.9ポイント低下し87.9%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加は見込まれ、比率の上昇が懸念されるため、引き続き経費節減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。また、公債費負担比率は、前年度と比較し0.3ポイント上昇し6.8%となっており、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入の根幹をなす市税のうち市民税は、個人市民税が給与所得者の給与及び納税義務者数の減少等により、また、法人市民税が建設業や運輸業・郵便業等の企業収益の減少により、それぞれ減少したため、全体では前年度と比較し1,407,806千円の減となった。固定資産税及び都市計画税においても評価替え及び新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置等により前年度と比較し521,659千円、78,469千円それぞれ減となった。一方、市たばこ税は税率の引上げが行われたことにより150,159千円の増となったが、市税全体では前年度と比較し1,864,725千円（2.6%）の減となった。

また、市税全体の収入率は平成22年度から令和元年度まで毎年向上しており、前年度は一旦低下したものの、本年度は0.2ポイント上昇し97.8%となり、収入未済額は前年度と比較し188,480千円（11.7%）の減となった。新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況であるが、依然として相当の収入未済額が計上されているため、税負担の公平性を確保する観点からも、今後も引き続き徴収体制の強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計の生活保護費返還金、住宅使用料、給食費負担金収入等、特別会計の国民健康保険料及び介護保険料等においても依然として多額の収入未済額が計上されている。また、定例監査において各業務課の債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収に関する知識や経験を全庁的に共有し活用するとともに、市税及び保険料等の重複滞納者に対する情報共有を図る等、効果的な滞納整理及び債権管理がなされるよう一層の努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し30,306,251千円（17.7%）の減となった。減額の主なものとして、総務費は特別定額給付金給付業務費の減額等により40,031,089千円（71.2%）の減、教育費はタブレット型情報端末導入業務費の減額等により4,002,528千円（21.8%）の減が挙げられる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染拡大防止対策として新型コロナウイルスワクチン接種が進められた。また、感染症の影響を受けた地域経済や住民生活の支援策として、国や県の事業に加え、本市独自の事業としてすくすく赤ちゃん特別支援金の支給、高齢者生活支援のクオカード配布、市内飲食店等への感染防止対策協力金の交付などを実施した。また、感染症拡大、円安や国際情勢の不安定化が社会経済活動に与える影響により、市税等の減少が見込まれるなど、厳しい財政状況が長期化することも懸念される。これら社会経済情勢の変化に対応すべく、事業の必要性、緊急性の精査を行い、市民ニーズに的確に対応するとともに、限られた資源を効果的に活用し、行政サービスを維持できるよう、長期的な視点での安定した質の高い財政運営を求めるものである。

感染症対策に取り組む一方で、令和3年度は第7次岡崎市総合計画がスタートした年度であり、岡崎駅東地区整備、市営住宅平地荘整備など暮らしを支える都市づくりにつながる事業が進められるとともに、岡崎小学校校舎整備、豊富保育園園舎建替えなどが行われている。今後においても、デジタル化の推進や脱炭素社会の実現といった新たな課題に的確に対応しつつ、大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機とした地域活性化や本市の魅力向上に取り組まれない。また、引き続き医療、福祉や子育て、防災や教育、道路などの社会資本の強靱化といった市民生活を支える基本施策を推進するとともに、市民の暮らしと健康を守り、中枢・中核都市として魅力ある持続可能なまちづくりを推進し、誰一人取り残さない社会が実現されるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	62
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表	64
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	68
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表	70
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表	72
第 6 表	市債の状況調	73

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	
一 般 会 計	152,597,843,562	149,280,037,106	140,662,822,072	
特 別 会 計	66,431,274,000	65,440,216,790	64,212,918,379	
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	404,666,000	351,636,584	296,412,086
	農業集落排水事業	602,735,000	555,262,279	551,324,399
	国民健康保険事業 (事業勘定)	32,526,653,000	32,146,308,995	31,766,656,576
	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	116,824,000	106,285,054	106,285,054
	後期高齢者医療	5,768,475,000	5,616,316,026	5,603,379,846
	介護保険	25,049,302,000	24,849,924,080	24,129,549,230
	継続契約集合支払	1,554,405,000	1,391,705,394	1,391,705,394
	額田北部診療所	103,503,000	105,240,667	96,098,210
	こども発達医療センター	236,381,000	227,684,802	227,684,802
	岡崎駅東土地区画整理事業 清算金	12,248,000	12,247,806	12,247,806
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	49,238,000	62,573,632	28,433,882
	宮崎財産区	5,164,000	13,954,063	2,714,352
	形埜財産区	1,680,000	1,077,408	426,742
合 計	219,029,117,562	214,720,253,896	204,875,740,451	

決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
8,617,215,034	371,226,116	1,240,698,826	0	7,005,290,092	5,328,393,763
1,227,298,411	0	60,020,716	0	1,167,277,695	809,762,928
55,224,498	0	55,224,498	0	0	0
3,937,880	0	3,937,880	0	0	0
379,652,419	0	658,000	0	378,994,419	234,489,503
0	0	0	0	0	0
12,936,180	0	103,400	0	12,832,780	6,843,100
720,374,850	0	96,938	0	720,277,912	524,056,291
0	0	0	0	0	0
9,142,457	0	0	0	9,142,457	4,663,624
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,214,077
34,139,750	0	0	0	34,139,750	33,017,073
11,239,711	0	0	0	11,239,711	479,260
650,666	0	0	0	650,666	0
9,844,513,445	371,226,116	1,300,719,542	0	8,172,567,787	6,138,156,691

第2表の1

一 般 会 計 歳 入

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	67,927,008,000	70,488,704,205	68,964,138,075	70,828,862,826
2 地 方 譲 与 税	946,000,000	980,035,003	980,035,003	964,476,002
3 利 子 割 交 付 金	31,000,000	44,663,000	44,663,000	68,862,000
4 配 当 割 交 付 金	402,000,000	547,886,000	547,886,000	403,361,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	375,000,000	625,777,000	625,777,000	381,191,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	710,000,000	798,595,000	798,595,000	430,996,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,957,000,000	9,009,535,000	9,009,535,000	8,238,013,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	91,470,609	91,470,609	84,582,555
9 自動車取得税交付金	1,000	14,356	14,356	0
10 環境性能割交付金	240,000,000	175,146,883	175,146,883	181,737,414
11 地 方 特 例 交 付 金	1,201,320,000	1,202,209,000	1,202,209,000	553,458,000
12 地 方 交 付 税	1,278,035,000	1,422,352,000	1,422,352,000	219,752,000
13 交通安全対策特別交付金	59,766,000	58,224,000	58,224,000	61,229,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,005,796,000	992,467,566	975,252,016	971,389,125
15 使用料及び手数料	1,813,000,000	1,881,355,245	1,814,043,488	1,798,602,650
16 国 庫 支 出 金	36,495,884,000	33,238,428,308	33,238,428,308	61,176,403,159
17 県 支 出 金	9,334,160,500	8,942,951,189	8,942,951,189	9,205,719,831
18 財 産 収 入	975,483,000	1,016,804,130	1,016,764,130	807,763,873
19 寄 附 金	258,857,000	221,678,072	221,678,072	136,862,666
20 繰 入 金	7,055,576,000	7,042,288,102	7,042,288,102	7,969,401,005
21 繰 越 金	3,679,857,062	3,679,857,825	3,679,857,825	3,758,277,690
22 諸 収 入	4,416,100,000	4,625,702,022	4,407,928,050	3,930,990,129
23 市 債	5,350,000,000	4,020,800,000	4,020,800,000	5,977,000,000
合 計	152,597,843,562	151,106,944,515	149,280,037,106	178,148,930,925

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
101.5	97.8	97.4	46.2	97,305,577	1,427,260,553	6,965,450
103.6	100.0	101.6	0.7	0	0	0
144.1	100.0	64.9	0.0	0	0	0
136.3	100.0	135.8	0.4	0	0	0
166.9	100.0	164.2	0.4	0	0	0
112.5	100.0	185.3	0.5	0	0	0
100.6	100.0	109.4	6.0	0	0	0
106.4	100.0	108.1	0.1	0	0	0
1,435.6	100.0	皆増	0.0	0	0	0
73.0	100.0	96.4	0.1	0	0	0
100.1	100.0	217.2	0.8	0	0	0
111.3	100.0	647.3	1.0	0	0	0
97.4	100.0	95.1	0.0	0	0	0
97.0	98.3	100.4	0.7	4,086,170	13,129,380	0
100.1	96.4	100.9	1.2	6,530,506	60,781,251	0
91.1	100.0	54.3	22.3	0	0	0
95.8	100.0	97.1	6.0	0	0	0
104.2	100.0	125.9	0.7	0	40,000	0
85.6	100.0	162.0	0.1	0	0	0
99.8	100.0	88.4	4.7	0	0	0
100.0	100.0	97.9	2.5	0	0	0
99.8	95.3	112.1	3.0	17,366,377	200,407,595	11,280
75.2	100.0	67.3	2.7	0	0	0
97.8	98.8	83.8	100.0	125,288,630	1,701,618,779	6,976,730

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	760,120,000	735,252,361	646,878,567
2 総 務 費	16,719,740,375	16,222,700,373	56,253,789,283
3 民 生 費	61,773,227,000	57,181,582,304	46,253,064,928
4 衛 生 費	19,729,392,764	17,693,707,509	13,441,399,483
5 労 働 費	159,464,000	144,536,022	226,304,455
6 農 林 業 費	1,536,384,500	1,472,969,281	1,470,377,161
7 商 工 費	3,026,393,000	2,842,988,521	4,245,042,384
8 土 木 費	21,971,275,139	19,382,588,882	19,636,651,971
9 消 防 費	3,977,664,750	3,825,988,397	3,967,973,009
10 教 育 費	15,980,243,148	14,327,327,756	18,329,855,740
11 災 害 復 旧 費	132,695,000	58,775,200	56,484,604
12 公 債 費	6,775,457,000	6,774,405,466	6,441,251,515
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	55,784,886	0	0
合 計	152,597,843,562	140,662,822,072	170,969,073,100

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
96.7	113.7	0.5	0	24,867,639
97.0	28.8	11.5	19,501,079	477,538,923
92.6	123.6	40.7	716,535,640	3,875,109,056
89.7	131.6	12.6	599,720	2,035,085,535
90.6	63.9	0.1	0	14,927,978
95.9	100.2	1.0	310,000	63,105,219
93.9	67.0	2.0	0	183,404,479
88.2	98.7	13.8	2,138,185,044	450,501,213
96.2	96.4	2.7	29,898,199	121,778,154
89.7	78.2	10.2	1,192,610,000	460,305,392
44.3	104.1	0.0	36,957,800	36,962,000
100.0	105.2	4.8	0	1,051,534
0.0	-	0.0	0	2,000
0.0	-	0.0	0	55,784,886
92.2	82.3	100.0	4,134,597,482	7,800,424,008

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	267,385,483	387,196,380	1,213,575,674	110,747,262	1,700,016	27,230,513	7,067,290
2 給 料	66,968,400	1,774,999,131	2,127,968,289	1,200,890,013	9,625,920	221,037,371	104,049,778
3 職 員 手 当 等	164,507,867	2,518,159,280	1,577,955,454	1,158,730,237	5,452,464	165,173,085	84,436,266
4 共 済 費	113,792,415	668,101,570	819,919,391	461,552,402	3,211,093	80,020,579	40,199,272
5 災 害 補 償 費		554,604					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,112,600					
7 報 償 費	393,138	7,594,878	78,347,141	453,144,761	1,093,200	5,514,215	1,182,480
8 旅 費	435,420	21,690,580	37,922,992	8,682,390	50,400	630,460	497,620
9 交 際 費	88,000	264,910					
10 需 用 費	10,177,779	239,092,507	568,758,311	1,007,554,026	20,750	34,973,255	7,533,029
11 役 務 費	2,825,962	529,243,407	208,808,077	394,981,335		3,067,127	7,092,444
12 委 託 料	4,508,878	2,024,668,989	2,462,402,698	7,354,994,435	40,286,869	225,666,832	614,154,092
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,067,780	437,001,948	125,543,944	57,615,133		6,244,933	7,219,521
14 工 事 請 負 費	90,203,300	1,075,752,040	718,174,002	188,649,560	51,535,000	178,346,300	18,713,200
15 原 材 料 費		38,940	1,127,672	1,835,140		1,139,094	
16 公 有 財 産 購 入 費			49,546,428	173,313,193			
17 備 品 購 入 費		10,180,885	19,258,300	88,093,625		1,270,500	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,897,939	454,873,089	13,434,086,244	3,821,065,488	31,560,310	266,192,627	843,984,835
19 扶 助 費		8,000	26,683,859,830	219,315,857			
20 貸 付 金							900,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		43,056,864		8,615,949			574,213
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		860,738,070					
23 投 資 及 び 出 資 金				647,240,478		14,000,000	
24 積 立 金		4,913,861,325	3,684,085			8,662	38,327,212
25 寄 附 金							
26 公 課 費		1,022,000	67,400	4,954,700		48,300	
27 繰 出 金		253,488,376	7,050,576,372	331,731,525		242,405,428	167,957,269
合 計	735,252,361	16,222,700,373	57,181,582,304	17,693,707,509	144,536,022	1,472,969,281	2,842,988,521

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金		
21,984,248	63,647,784	620,098,593				2,720,633,243	1.9
1,161,729,300	1,354,698,621	749,855,366				8,771,822,189	6.2
874,757,573	1,148,443,312	583,746,098				8,281,361,636	5.9
423,993,960	509,779,722	300,508,010				3,421,078,414	2.4
	2,297,436	94,302				2,946,342	0.0
						1,112,600	0.0
23,130,887	28,041,791	60,754,469				659,196,960	0.5
1,991,920	22,353,990	30,617,676				124,873,448	0.1
		17,000				369,910	0.0
155,314,306	174,652,444	856,490,155	550,000			3,055,116,562	2.2
37,267,653	7,054,047	292,026,091				1,482,366,143	1.1
3,768,819,927	162,332,832	3,835,896,157	2,957,900			20,496,689,609	14.6
75,670,766	56,635,518	528,570,180				1,302,569,723	0.9
5,761,798,213	3,543,100	2,004,856,949	55,267,300			10,146,838,964	7.2
38,777,276	43,087	10,299,876				53,261,085	0.0
691,560,933		388,646,515				1,303,067,069	0.9
12,205,679	113,676,632	54,412,200				299,097,821	0.2
4,293,451,599	116,862,828	2,589,923,746				25,857,898,705	18.4
		265,842,730				27,169,026,417	19.3
		21,600,000				921,600,000	0.7
114,688,584	546,150	12,704,913				180,186,673	0.1
				6,774,405,466		7,635,143,536	5.4
						661,240,478	0.5
1,829,955,628		509,234,670				7,295,071,582	5.2
						0	-
1,345,300	4,969,900	318,000				12,725,600	0.0
94,145,130	56,409,203	610,814,060				8,807,527,363	6.3
19,382,588,882	3,825,988,397	14,327,327,756	58,775,200	6,774,405,466	0	140,662,822,072	100.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	国民健康保険事業 (直 営 診 療 所 勘 定)	後 期 高 齢 者 介 護 保 險	繼 続 契 約 集 合 支 払	
1 報 酬	361,000		29,844,924	3,739,866	1,700,286	90,270,363	
2 給 料			133,960,348	16,872,600	18,763,356	107,910,540	
3 職 員 手 当 等			99,062,729	19,798,388	14,022,036	84,603,434	
4 共 済 費			52,147,227	7,246,367	7,145,286	46,690,463	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費			51,200			1,089,640	
8 旅 費	124,920		2,243,620	215,320	56,400	5,554,400	
9 交 際 費							
10 需 用 費	5,650	5,602,942	3,502,345	32,699,797	557,931	7,462,501	1,240,805,107
11 役 務 費		2,119,068	199,125,976	268,539	37,555,141	118,180,658	150,900,287
12 委 託 料	158,628,682	90,279,813	349,684,570	3,113,686	373,071,514	177,184,408	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料			112,029	1,234,752		58,847	
14 工 事 請 負 費	49,392,800	231,007,600		15,950,000			
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費	85,988,126						
17 備 品 購 入 費		1,446,170	275,000	1,124,200			
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		35,581,563	30,869,567,857	497,500	5,146,633,796	22,679,657,130	
19 扶 助 費						28,812,157	
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			49,896			127,336	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,910,908	150,508,076	22,507,692	2,155,782	3,874,100	147,481,316	
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金			820,427			491,848,252	
25 寄 附 金							
26 公 課 費				37,800			
27 繰 出 金		34,779,167	3,700,736	1,330,457		142,617,785	
合 計	296,412,086	551,324,399	31,766,656,576	106,285,054	5,603,379,846	24,129,549,230	1,391,705,394

決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

額	田 北 部	こ ども 発 達	岡 崎 駅 東 土 地 区 画	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	宮 崎 財 産 区	形 埜 財 産 区	合 計	節 構 成 比 率
診 療 所	医 療 セ ン タ ー	整 理 事 業 清 算 金	資 金 貸 付 事 業					
3,881,783	22,473,692				1,980,000	290,000	154,541,914	0.2
14,093,490	51,996,496						343,596,830	0.5
19,405,004	47,924,413						284,816,004	0.4
6,057,012	19,644,586						138,930,941	0.2
							0	-
							0	-
					488,700	118,800	1,748,340	0.0
230,400	331,560				2,980		8,759,600	0.0
							0	-
42,216,559	2,014,430			9,600	133,754	1,540	1,335,012,156	2.1
245,972	12,969,996			2,722,169	12,617	2,914	524,103,337	0.8
4,026,762	9,672,850						1,165,662,285	1.8
1,028,102	3,855,852						6,289,582	0.0
							296,350,400	0.5
							0	-
							85,988,126	0.1
1,669,800	338,800						4,853,970	0.0
410,610	56,453,370				47,320	10,800	58,788,859,946	91.6
							28,812,157	0.0
				5,045,000			5,045,000	0.0
							177,232	0.0
1,249,914	8,757			13,337,105			343,033,650	0.5
							0	-
					48,981	2,688	492,720,348	0.8
							0	-
24,600							62,400	0.0
1,558,202		12,247,806	7,320,008				203,554,161	0.3
96,098,210	227,684,802	12,247,806	28,433,882	2,714,352	426,742		64,212,918,379	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 主 財 源	1 市 税	68,964,138,075	46.2	70,828,862,826	39.8	97.4
	14 分担金及び負担金	975,252,016	0.7	971,389,125	0.5	100.4
	15 使用料及び手数料	1,814,043,488	1.2	1,798,602,650	1.0	100.9
	18 財 産 収 入	1,016,764,130	0.7	807,763,873	0.5	125.9
	19 寄 附 金	221,678,072	0.1	136,862,666	0.1	162.0
	20 繰 入 金	7,042,288,102	4.7	7,969,401,005	4.5	88.4
	21 繰 越 金	3,679,857,825	2.5	3,758,277,690	2.1	97.9
	22 諸 収 入	4,407,928,050	3.0	3,930,990,129	2.2	112.1
	計	88,121,949,758	59.0	90,202,149,964	50.6	97.7
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	980,035,003	0.7	964,476,002	0.5	101.6
	3 利子割交付金	44,663,000	0.0	68,862,000	0.0	64.9
	4 配当割交付金	547,886,000	0.4	403,361,000	0.2	135.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	625,777,000	0.4	381,191,000	0.2	164.2
	6 法人事業税交付金	798,595,000	0.5	430,996,000	0.2	185.3
	7 地方消費税交付金	9,009,535,000	6.0	8,238,013,000	4.6	109.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	91,470,609	0.1	84,582,555	0.0	108.1
	9 自動車取得税交付金	14,356	0.0	0	0.0	皆増
	10 環境性能割交付金	175,146,883	0.1	181,737,414	0.1	96.4
	11 地方特例交付金	1,202,209,000	0.8	553,458,000	0.3	217.2
	12 地 方 交 付 税	1,422,352,000	1.0	219,752,000	0.1	647.3
	13 交通安全対策特別交付金	58,224,000	0.0	61,229,000	0.0	95.1
	16 国 庫 支 出 金	33,238,428,308	22.3	61,176,403,159	34.3	54.3
	17 県 支 出 金	8,942,951,189	6.0	9,205,719,831	5.2	97.1
23 市 債	4,020,800,000	2.7	5,977,000,000	3.4	67.3	
計	61,158,087,348	41.0	87,946,780,961	49.4	69.5	
合 計	149,280,037,106	100.0	178,148,930,925	100.0	83.8	

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現在額	令和 3 年度中の増減		令和 3 年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,963,727,631	325,000,000	374,571,003	2,914,156,628
民 生 債	2,489,724,448	461,000,000	371,705,966	2,579,018,482
衛 生 債	5,085,413,068	182,000,000	742,998,644	4,524,414,424
農 林 業 債	464,712,298	34,000,000	65,152,001	433,560,297
土 木 債	23,075,145,025	2,329,800,000	1,664,278,273	23,740,666,752
消 防 債	1,064,572,220	43,000,000	435,413,992	672,158,228
教 育 債	12,021,558,709	646,000,000	1,038,004,559	11,629,554,150
減 税 補 填 債	956,812,560	0	286,641,269	670,171,291
臨 時 財 政 対 策 債	13,777,104,658	0	1,654,075,911	12,123,028,747
減 収 補 填 債	360,000,000	0	0	360,000,000
合 計	62,258,770,617	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999

特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現在額	令和 3 年度中の増減		令和 3 年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,554,000,000	85,000,000	0	2,639,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,283,963,216	81,900,000	124,991,259	1,240,871,957
国 民 健 康 保 険 事 業 債 (直 営 診 療 所 勘 定)	2,070,008	0	2,070,008	0
額 田 北 部 診 療 所 債	2,478,106	0	1,234,724	1,243,382
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	101,019,183	0	13,337,105	87,682,078
合 計	3,943,530,513	166,900,000	141,633,096	3,968,797,417